



脱炭素ビルリノベ2025事業

令和6年度補正予算

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

交付申請の手引き



2025年3月

補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（以下「SII」という）が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という）」、及びSIIが定める「脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（業務用建築物の脱炭素改修加速化事業）交付規程（以下「交付規程」という。）をよくご理解のうえ、また以下の点についても十分にご認識いただいたうえで補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額をSIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解したうえで申請手続きを行うこととしてください。
- ⑤ SIIから補助金の交付決定を通知する以前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、もしくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、環境省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様）。
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産（取得財産等）を、当該財産の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
※処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に定める年数）の期間をいう。（以下同じ）
※処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
- ⑧ 補助事業に係わる資料（申請書類、SII発行文書、経理に係わる帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む）の日の属する年度の終了後5年間は、いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ SIIは、交付決定後、採択分については、事業者名、事業概要等をSIIホームページ等で公表することがあります。（個人・個人事業主を除く）



第1章 はじめに

1-1	本書について	5
1-2	事業概要	6
1-3	交付申請手続きの流れ	7
1-4	注意事項	8

第2章 アカウント登録

2-1	アカウント登録について	11
2-2	アカウント登録の手順	12

第3章 書類の作成

3-1	提出書類の概要	17
3-2	各種提出書類について	19

第4章 補助事業ポータルへの入力

4-1	補助事業ポータルの概要	47
4-2	補助事業ポータルの入力前の確認事項	48
4-3	補助事業ポータルの入力手順	50

第1章 はじめに



1-1 本書について

本書について

本書は、令和6年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（業務用建築物の脱炭素改修加速化事業）※における、交付申請の方法について説明する手引きです。

「交付規程」「公募要領」についてもよくご覧いただいたうえで、期日までにご対応ください。

※ 略称：脱炭素ビルリノベ事業（以下「本事業」という。）

別途公開済	交付規程
	公募要領
本書	交付申請の手引き

本書で解説している内容は以下のとおりです。

- アカウントの登録方法
- 交付申請に必要な書類
- 補助事業ポータル操作方法

申請前に必ず交付規程・公募要領の内容を確認してください。

脱炭素ビルリノベ事業WEBサイト URL

<https://bl-renos.jp/r6/>

本事業概要や交付申請の流れについて説明しています。

また、各種書類のダウンロード、製品の型番登録・型番検索をすることが可能です。

本補助金の申請期間

2025年3月31日（月）～2025年11月28日（金）23：59締切

なお、交付決定額の合計が予算額に達した場合、公募期間内であっても交付申請の受付を終了しますので、あらかじめご了承ください。

1-2 事業概要

事業目的

本事業では建築主等が計画した脱炭素化の取組のうち、既存建築物の外皮の高断熱化、高効率設備を導入することにより、**ZEB基準の水準の省エネ性能を実現する事業**に要する経費の一部を補助する事業を実施し、業務部門の脱炭素化を推進していくことを目的としています。

ZEB基準の水準について

本事業では以下のZEBの定義のうち、「ZEB Oriented」相当の一次エネルギー消費量の削減を実現することが申請要件となっています。

以下はZEBロードマップ及びZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめにおけるZEBの定義を記載しています。

	定性的な定義	定量的な定義（判断基準）
『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロ又はマイナスの建築物	以下の①～②の全てに適合した建築物 ① 基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減（再生可能エネルギーを除く） ② 基準一次エネルギー消費量から100%以上の削減（再生可能エネルギーを含む）
Nearly ZEB	ZEBに限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物	以下の①～②の全てに適合した建築物 ① 基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減（再生可能エネルギーを除く） ② 基準一次エネルギー消費量から75%以上100%未満の削減（再生可能エネルギーを含む）
ZEB Ready	ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物	再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物
ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物	以下の①及び②の定量的要件を満たす建築物 ① 該当する用途毎に、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から規定する一次エネルギー消費量を削減すること A) <u>事務所等、学校等、工場等40%以上の一次エネルギー消費量削減</u> B) <u>ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等30%以上の一次エネルギー消費量削減</u> ② 「更なる省エネルギーの実現に向けた措置」として、未評価技術（WEBPROにおいて現時点で評価されていない技術）を導入すること



1-3 交付申請手続きの流れ

交付申請手続きの流れ

本事業の交付申請までの大まかな流れを記載しております。

ご確認いただき、ご不明な点等ございましたらSIIまでご連絡ください。

交付申請手続きの流れ

1

補助事業ポータルアカウント登録

詳細は第2章に記載

脱炭素ビルリノベ事業ホームページから補助事業ポータルのアカウント（ユーザ名）を取得し、パスワードを設定する。



2

提出書類の作成

詳細は第3章に記載

申請時の根拠となる書類を入手・作成する。
既存製品の能力・稼働条件等を踏まえて、基準・要件を満たす製品を選定する。



3

補助事業ポータルの入力・交付申請

詳細は第4章に記載

申請に必要な情報を補助事業ポータルに入力及び提出書類を添付のうえ、申請内容に不備がないことをよく確認し、申請する。

（2025年11月28日（金）23：59締切）

1-4 注意事項

本補助金を申請する際の注意事項

- 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
- 交付申請後にSIIの審査があります。審査の過程で不備や不足が判明した場合、SIIからの不備解消依頼にご対応いただく必要があります。スムーズな審査のため、「公募要領」、本書、ほか関連する書類をよく読み、不備のない書類を提出していただくようご協力をお願いします。
- 交付申請にはSIIが提供するシステム「補助事業ポータル」を使用します。
- 建築研究所計算支援プログラム（Webプログラム）による外皮性能や一次エネルギー消費量の算出が必要です。
- 事業者は、交付決定を受けた後に実績報告書等を提出し、事業完了した後に事業報告書及びBEMS計測データ（ローデータ）をSIIが指定する形式で提出が必要です。

書類作成時の注意事項

- 第三者から取得する書類における注意事項について
販売事業者等、第三者から取得する書類はあらかじめ作成する第三者に対して本書の該当ページを情報共有する等行い、不備のない状態でご入手ください。
- 特記事項
交付申請書類は、国庫を財源とする補助金の交付を申請する大切な書類となります。
P.18「提出書類一覧」をよく読み、提出書類が不足していないかご確認ください。
本書の説明、注意事項をよく読み、正しい内容の交付申請書類を作成し、ご提出ください。

申請者情報の変更

- 申請後かつ交付決定前に代表者、事業者名、又は住所が変更となる場合、申請者情報変更届の提出が必要となります。変更の可能性が生じた場合は、あらかじめSIIに連絡し、その指示に従ってください。
- 交付決定後の変更手続きについては、別途ご案内します。

第2章 アカウント登録



2-1 アカウント登録について

アカウント登録について

本事業の申請は補助事業ポータルを使用してペーパーレスでご申請いただきます。

補助事業ポータルをご使用いただくにあたりアカウント登録が必要となるため、お手続きをお願いいたします。

アカウント登録の方法については、次ページ以降でご案内しておりますのでご確認ください。

交付申請手続きの流れ

1

補助事業ポータルのアカウント登録

●●● 詳細は第2章に記載

脱炭素ビルリノベ事業ホームページから補助事業ポータルのアカウント（ユーザ名）を取得し、パスワードを設定する。



2

提出書類の作成

●●● 詳細は第3章に記載

申請時の根拠となる書類を入手・作成する。
既存製品の能力・稼働条件等を踏まえて、基準・要件を満たす製品を選定する。



3

補助事業ポータルの入力・交付申請

●●● 詳細は第4章に記載

申請に必要な情報を補助事業ポータルに入力及び提出書類を添付のうえ、申請内容に不備がないことをよく確認し、申請する。

（2025年11月28日（金） 23：59締切）

2-2 アカウント登録の手順

アカウント登録の手順

以下手順をご確認いただき、ご登録をお願いいたします。

1. 令和6年度補正予算脱炭素ビルリノベ事業ホームページ (<https://bl-renos.jp/r6/>) の「アカウント登録はこちら」をクリックする。



2. アカウント登録ページに遷移したら、プライバシーポリシーを確認のうえ、内容に同意する場合は「上記の内容に同意しますか？」にチェックを入れる。

※ 同意しない場合は、アカウント取得不可。

3. 下にスクロールし、必要項目を全て入力したら「入力内容を確認する」をクリックする。

※ 原則、本事業全般についてSIIとの連絡の窓口となる担当者の情報を入力する。



2-2 アカウント登録の手順

4. 入力内容に誤りがないことを確認し、「アカウント情報の送信」をクリックする。

5. 入力したメールアドレス宛てにメールが届いているか確認し、記載されているURLをクリックする。

「アカウント登録フォーム（本登録完了）」画面が表示されればアカウント登録は完了。

※ メール受信後24時間以内にURLをクリックしなかった場合や、本画面が表示されない場合は、アカウント未取得の状況。

必ずURLをクリックし、本画面が表示されることを確認する。

6. 本登録完了後、約24時間以内に登録したメールアドレス宛に「ユーザ名」及び「パスワード設定用URL」が記載されたメールが届くため、記載されているパスワード設定用URLをクリックする。

注意事項

「ユーザ名」及び「パスワード設定用URL」が記載されたメールは、本登録完了後すぐに届かない可能性があります。
本登録完了後、24時間以上経過しても上記メールが届かない場合は、お手数ですがSIIへご連絡ください。

2-2 アカウント登録の手順

7. 任意のパスワードを入力し、「パスワードを変更」ボタンをクリックしてアカウントの取得は完了。

sii 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

パスワードを変更する

■の新しいパスワードを入力してください。少なくとも次のものを含めてください。

- ☐ 8文字以上
- ☐ 1個以上の文字
- ☐ 1個以上の数値

* 新しいパスワード

* 新しいパスワードの確認

*=必須

パスワードを変更

パスワードの最終変更日 ■■■■■

補足事項

● パスワードを忘れた場合

2回目以降のログイン時にパスワードを忘れた場合は、再発行が必要になります。ログイン画面の「パスワードをお忘れですか？」をクリックし、パスワードを再発行してください。

sii 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業
環境共創イニシアチブ

SIIから通知された「ユーザー名」「パスワード」を入力して「ログイン」ボタンを押してください。

ユーザー名

パスワード

ログイン

パスワードをお忘れですか?



sii 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

パスワードをお忘れですか?

パスワードをリセットするには、ユーザー名を入力してください。

ユーザー名

キャンセル 次へ

● アカウントロック

累計10回以上ログインに失敗されると、アカウントロックがかかり、ログインができなくなります。

アカウントロックは15分で解除となるため、15分以上経ってから正しい情報でログインしてください。

● 推奨環境

補助事業ポータルは、以下の推奨環境からアクセスしてください。

ソフトウェア：Adobe Reader等のPDF閲覧ソフト

推奨ブラウザ：Google Chrome最新バージョン

第3章 書類の作成



3-1 提出書類の概要

提出書類について

本章では提出書類の作成時における注意事項等について、ご案内しております。

交付申請手続きの流れ

1

補助事業ポータルアカウント登録

詳細は第2章に記載

脱炭素ビルリノベ事業ホームページから補助事業ポータルのアカウント（ユーザ名）を取得し、パスワードを設定する。



2

提出書類の作成

詳細は第3章に記載

申請時の根拠となる書類を入手・作成する。
既存製品の能力・稼働条件等を踏まえて、基準・要件を満たす製品を選定する。



3

補助事業ポータルの入力・交付申請

詳細は第4章に記載

申請に必要な情報を補助事業ポータルに入力及び提出書類を添付のうえ、申請内容に不備がないことをよく確認し、申請する。

(2025年11月28日（金）23：59締切)



3-1 提出書類の概要

提出書類一覧

交付申請でご提出いただく書類について、以下表を参考に各書類のページをご確認いただき、補助事業ポータルよりご提出ください。補助事業ポータルの使用方法の詳細はP.47「第4章 補助事業ポータルの入力」をご参照ください。

なお、審査上必要に応じて追加書類のご提出をお願いする場合がございますので、ご了承ください。

●：必須 ○：該当する場合のみ提出

No.	書類名称	書式	提出 要否	ページ
1	交付申請書 別紙1,2	指定	●	19
2	CO2削減量算出シート	指定	●	20
3	会社概要書・定款等	指定/自由	●	21-22
4	登記事項証明書（会社・法人）	自由	●	23
5	役員名簿	指定/自由	●	24
6	決算書	自由	●	25
7	登記事項証明書（土地・建物）	自由	●	26
8	建物概要	指定	●	27
9	検査済証等	自由	●	28
10	建物平面図・各階平面図	自由	●	29
11	建具表	自由	○	30
12	建物立面図	自由	○	31
13	Webプログラム算定結果	-	●	32-33
14	見積書	指定/自由	●	34-39
15	製品型番性能証明書	指定/自由	○	40
16	GX推進の取り組みに関する表明	指定	○	41
17	ESCO契約書（案） ESCOサービス料金計算書	自由	○	42
18	リース契約内容申告書 リース料金計算書	指定	○	43
19	事業実施に関連する事項	指定	○	44
20	工事工程表	自由	○	44

指定書式のダウンロード方法

指定書式は脱炭素ビルリノベ事業ホームページの事業概要ページからダウンロードいただけます。

3-2 各種提出書類について

C02削減量算出シート

交付申請書 別紙1「実施計画書」に記載するCO2削減効果の算定根拠としてご提出いただきます。
CO2削減効果の計算には、P.32に記載の建築物全体のWebプログラム算定結果から年間熱負荷係数
(PAL*)・BPI、BEI、一次エネルギー消費量等の情報を転記する必要があります。
建築物全体のWebプログラム算定結果をご用意のうえ、脱炭素ビルリノベ事業ホームページから指
定書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ>

▼標準入力法での計算結果

CO2削減算出シート

申請書番号

※以下に入力する値はWebソフトで算定結果と整合をとること。

1. 建物概要

基本建物種	02	
建物用途	01	ビル・オフィス・商業
竣工年	年	

2. 年総熱量換算係数 (PAL*)・BPL・一次エネルギー消費量係数・BSEの計算方法

計算方法 122 ⇒ 0.90

※輸入入込割合が1.の場合⇒2.1に力
行用熱量を算出した場合⇒2.2に力

2.1 標準入力値での計算結果

資料用途

01

※代表的な用途として最もよく使われる(大気)用途を適用してよい

標準換算係数 (PAL*)	BPL (改修後)	160倍 計算値 (改修後)	160倍 標準値 (改修後)
BPL			1.00

※ (任意) 改修 (改修後) については改修の割合を記入してください。
 [160倍]の欄は必ず記入してください。(以下同様)

改修率 改修率 (改修後)	160倍 計算値 (改修後)	160倍 標準値 (改修後)	160倍 標準値 (改修後)
空冷			
熱風			
燃焼			
燃焼機			
太陽光発電 (PV)			
20-90℃-10℃未満 (CSD)			
その他			
削減割合(削減率)を算定した割合	0.0	0.0	0.0
CO2削減率(削減率)を算定した割合	0.0	0.0	0.0
BSE			1.00

改修率 改修率 (改修後)	160倍 計算値 (改修後)	160倍 標準値 (改修後)	160倍 標準値 (改修後)
電力			
熱вод力入			
蓄電池			
灯			
LPG			
個人から削減した熱			
計	0.0	0.0	

▼モデル建物法での計算結果

[illegible]

▼CO2排出量・削減量

3. CO2排出量・削減量					
経常入力源の 場合 び入力源物量の 場合	CO2排出量	HC02/年	設計値 (改修前)	設計値 (改修後)	基準値
			0.0	0.0	0.0
経常入力源の 場合 び入力源物量の 場合	CO2排出量	HC02/年			
			0.0	0.0	0.0
経常入力源の 場合 び入力源物量の 場合	CO2削減量	HC03/年	改修前250 削減量	基準値250 削減量	
			0.0	0.0	
経常入力源の 場合 び入力源物量の 場合	CO2削減量	HC03/年			
			0.0	0.0	

注意事項

改修前の建築物全体のWebプログラム算定結果の情報は任意となっております。
改修後の項目に改修前の情報を記入しないようご注意ください。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 改修後の建築物全体のWebプログラム算定結果の情報が記載されている
- ☒ 標準入力法の場合、2.1の必須項目が全て記載されている
- ☒ モデル建物法の場合、2.2の必須項目が全て記載されている
- ☒ 3.のCO2排出量・削減量が、マイナスの数値ではない



3-2 各種提出書類について

会社概要書・定款等

本事業に申請する全事業者の会社・法人情報が確認できる会社パンフレット等及び定款（寄附行為）をご提出いただきます。

個人事業主

住民票の写し（発行後3か月以内のもの）をご提出ください。

地方公共団体

ご提出不要です。

上記いずれにも該当しない方

- 会社パンフレット等を提出する場合
以下の項目をマーキングし、ご提出ください。
└会社名（フリガナ）
└業種
└資本金（法人形態により項目が無い場合は、資本金に該当する金額）
└従業員数
- 会社パンフレット等がWEBページの場合
上記マーキング項目と当該ページのURLを記載したWord等を作成し、ご提出ください。
- 会社パンフレット等が無い場合
脱炭素ビルリノベ事業ホームページから指定書式をダウンロードし、必要事項を記入のうえ、ご提出ください。

<会社概要書イメージ> ※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります。

■会社概要書	
以下の通り、会社概要を申告いたします。	
作成日	年 月 日
作成者	
法人名（商号）	フリガナ
代表者（代表取締役）	フリガナ
会社法人等番号	
本社所在地	フリガナ 〒 - -
代表電話番号	
設立年月日	年 月 日
資本金	円
従業員数	人
事業内容	
主な事業所	



3-2 各種提出書類について

注意事項

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて作成する必要があります。

<会社概要書・定款（寄附行為）チェックリスト>

- ☒ 各記載内容は登記事項証明書または確定申告書の情報と一致している
- ☒ 会社法人等番号は登記事項証明書（会社・法人）に記載されている12桁の会社法人等番号と一致している
- ☒ 定款又は寄附行為を用意している
- ☒ 共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを作成している

3-2 各種提出書類について

登記事項証明書（会社・法人）

申請する全事業者について、法務局の窓口・オンラインサービスから取得した会社・法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書）をご提出いただきます。

個人事業主

個人事業主は青色申告者である必要があります、以下2種類の書類をご提出いただく必要があります。

- 税務署の受領印が押された令和6年分の確定申告書
- 所得税青色申告決算書の写し

※ 青色申告書のマイナンバー及び個人の口座情報は必ずマスキングしてご提出ください。

※ 電子申告（e-Tax）を行った場合は、申告が受け付けされていることがわかる証憑をご提出ください。具体的には、国税電子申告・納税システムの「メッセージボックス一覧」で確認できる受信結果（受信通知）のスクリーンショットを他の書類と併せてご提出ください。

地方公共団体

ご提出不要です。ただし、民間企業と合同で出資、経営する第三セクターに該当する法人等をご提出ください。

注意事項

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて提出する必要があります。

<登記事項証明書（会社・法人）チェックリスト>

- ☒ 発行日から6か月以内の登記事項証明書（会社・法人）である
- ☒ 法務局の窓口で発行した場合、登記官印が確認できる
- ☒ 共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを用意している

3-2 各種提出書類について

役員名簿

脱炭素ビルリノベ事業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。
役員氏名、法人名及び役職について、会社又は法人の場合は登記事項証明書、個人事業主の場合は確定申告書のとおりご記入ください。

地方公共団体

ご提出不要です。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります。

[illegible]

注意事項

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて作成する必要があります。

＜作成後チェックリスト＞

- ☒ 役員氏名、法人名、役職は登記事項証明書又は確定申告書の情報と一致している
- ☒ 共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを作成している



3-2 各種提出書類について

決算書

直近3年分の単独決算の決算書（貸借対照表及び損益計算書）を法人名が記載された表紙をつけてご提出ください。ただし、決算書のご提出が難しい場合は以下をご提出ください。

- 株主総会の営業報告書
- 単独決算の決算報告書
- 決算短信

社会福祉法人及び医療法人

事業所ごとに決算書を作成している場合は、法人全体の決算書類をご提出ください。

個人事業主

青色申告書全様式の写しを提出いただきます。

青色申告書のマイナンバー及び個人口座情報は必ずマスキングしてご提出ください。

地方公共団体

ご提出不要です。ただし、民間企業と合同で出資、経営する第三セクターに該当する法人等のご提出ください。

注意事項

- 連結決算での提出は受け付けておりません。
- 共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて作成する必要があります。

補足事項

各書類に法人名の記載がある場合、表紙は必須ではございません。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 共同で申請する全事業者分の決算書（表紙・貸借対照表・損益計算書）をそれぞれ直近3年分、用意している
- ☒ 決算期又は決算日が各決算書類に記載されている
- ☒ 連結決算の決算書ではない

3-2 各種提出書類について

登記事項証明書（土地・建物）

本事業で改修する建築物について、法務局の窓口・オンラインサービスから取得した土地・建物の登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書）をご提出いただきます。

地方公共団体

ご提出不要です。ただし、民間企業と合同で出資、経営する第三セクターに該当する法人等の場合はご提出ください。

建物未登記の場合

固定資産評価証明書に該当の住所や建築物の「種類・構造」を示した箇所をマーカー等でマーキングしてご提出ください。

<登記事項証明書（土地・建物）チェックリスト>

- ☒ 発行日から6か月以内の登記事項証明書（土地・建物）である
- ☒ 法務局の窓口で発行した場合、登記官印が確認できる
- ☒ 「種類」の欄に「工場、居宅、寄宿舍、共同住宅」が記載されていない



3-2 各種提出書類について

建物概要

改修後の建築物の概要が分かる書類をご提出いただきます。脱炭素ビルリノベ事業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ> ※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります。

建物概要						
建物所有者						
建築物の名称						
	建築物の概要					
	住所					
	主要用途					
	延床面積			m		
	階数	地上		階		
		地下		階		
	主な構造					
竣工年	年					
設備概要		階層毎の用途		延床面積		
空調		階	～	階		m
換気		階	～	階		m
照明		階	～	階		m
給湯		階	～	階		m
昇降機		階	～	階		m
コージェネ		階	～	階		m
創エネ		階	～	階		m
その他		階	～	階		m

<作成後チェックリスト>



改修後の建築物の概要、設備概要が記載されている

3-2 各種提出書類について

検査済証等

本事業において改修する建築物の用途や名称、構造、階数が確認できる書類をご提出いただきます。

- 紛失等の理由により検査済証を提出できない場合
台帳記載事項証明書等をご提出ください。
- 複数用途の建築物の場合
検査済証等に加え、建築確認申請書をご提出ください。
- 検査済証等の主要用途が現状の用途と異なる場合
必ず事前にSIIにご連絡ください。
- 用途変更を伴う改修工事を行う場合
必ず事前にSIIにご連絡ください。

なお、指定書式はございませんので、ご提出前に以下チェックリストをご確認ください。

<検査済証等チェックリスト>

- ☒ 主要用途が補助対象外の用途ではない
- ☒ 複数用途の建築物を申請する場合、建築確認申請書に全ての用途が記載されている

3-2 各種提出書類について

建物平面図・各階平面図

方位、縮尺、寸法、室用途が記載された改修後の建築物の各階平面図をご提出いただきます。
加えて、断熱窓を導入する場合は、以下項目を必ずご記入ください。
なお、断熱窓を導入しない場合であっても必ずご提出いただく必要がございます。

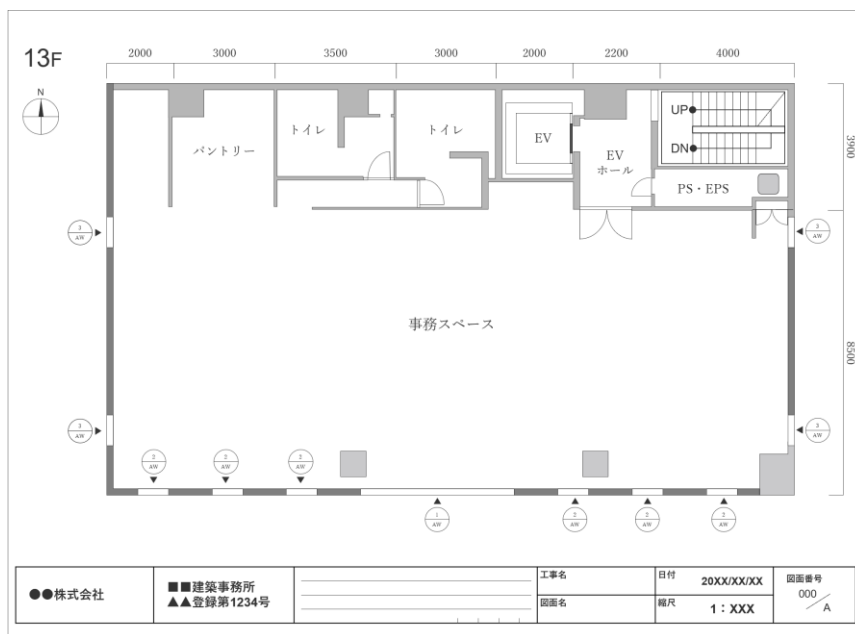
必須項目

開口部位置（建具符号及び建具番号）

複数年度事業の場合

導入年度ごとに色分けをする等、各年度の施工範囲が判別できるようにご記入ください。

<イメージ>



注意事項

建具表との整合性を必ずご確認ください。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 方位、縮尺、寸法、室用途が記載されている
- ☒ 必須事項が記載されている
- ☒ 全てのフロアの平面図を用意している
- ☒ 建具表と整合性が取れている



3-2 各種提出書類について

建具表

断熱窓を導入する場合にご提出いただきます。導入する断熱窓について、以下の項目を必ず記入のうえ、ご提出ください。

必須項目

- 建具符号（建具番号）
- 建具ごとの数量
- 建具の形状
- 建具の寸法
- 室名称
- ガラス/サッシの仕様

複数年度事業の場合

導入年度ごとに色分けをする等、各年度の施工範囲が判別できるようにご記入ください。

<イメージ>

		10		2		9		9		改修1年度目		改修2年度目	
符号・数量													
形状 寸法	1000 2000	1000 2000	1000 2000	1000 1800									
室名	●●室	▲▲室	■■室	××室									
ガラス	Low-Eガラス	Low-Eガラス	Low-Eガラス	Low-Eガラス									
仕上	アルミカラー	アルミカラー	アルミカラー	アルミカラー									
金物	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式									
備考													
符号・数量													
形状 寸法													
室名													
ガラス													
仕上													
金物													
備考													
符号・数量													
形状 寸法													
室名													
ガラス													
仕上													
金物													
備考													

●●株式会社	■■建築事務所 ▲▲登録第1234号	工事名	日付 20XX/XX/XX	図面番号 000
		図面名	縮尺 1:XXX	A

注意事項

平面図・見積書・Webプログラム入力シートとの整合性を必ずご確認ください。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 必須項目が全て記載されている
- ☒ 平面図・見積書・Webプログラム入力シートと整合性が取れている

3-2 各種提出書類について

建物立面図

断熱材を導入する場合に縮尺、階高、建築物全体の高さが記入された東西南北の四面をご提出いただきます。ただし、立面図で描き込めない場所に断熱材を施工する場合は、施工場所と面積が分かるような図面を別途ご提出ください。

以下の項目を凡例等を用いて必ず記入のうえ、ご提出ください。

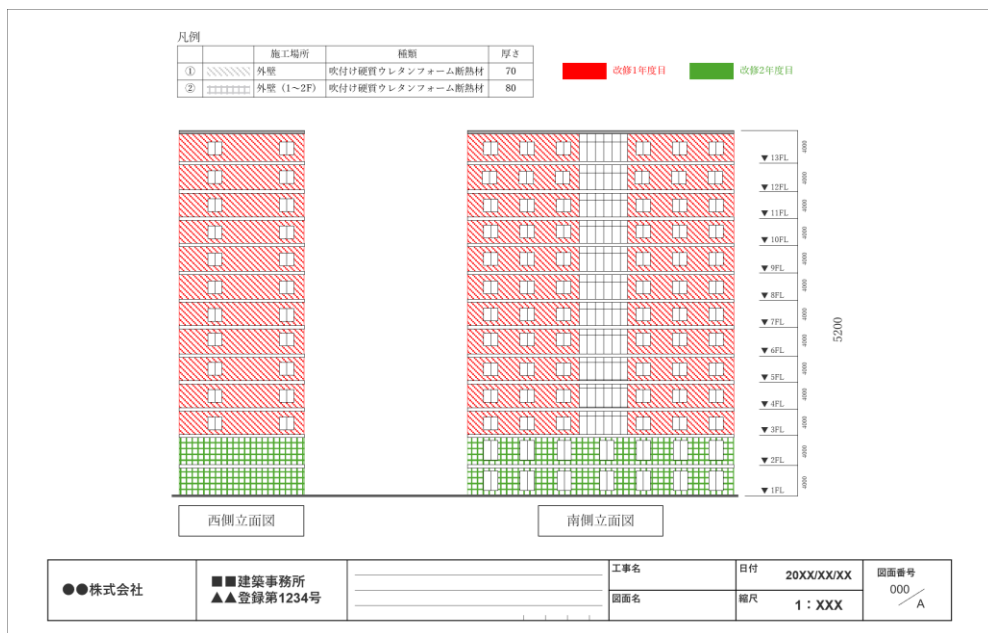
必須項目

- 施工面積
- 施工場所
- 断熱材の種別 ※断熱材吹付品の場合は、原材料をご記入ください。
- 断熱材の厚さ

複数年度事業の場合

導入年度ごとに色分けをする等、各年度の施工範囲が判別できるようにご記入ください。

<イメージ>



注意事項

見積書・Webプログラム入力シートとの整合性を必ずご確認ください。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 縮尺、階高、建築物全体の高さが記載された東西南北の立面図を用意している
- ☒ 必須項目が全て記載されている
- ☒ 見積書・Webプログラム入力シートと整合性が取れている

3-2 各種提出書類について

Webプログラム算定結果

P.70「省エネルギー情報の登録」にて補助事業ポータルに登録する改修後の建築物の省エネルギー情報の根拠資料として、建築研究所計算支援プログラム（Webプログラム）の入力シート及び算定結果をご提出いただきます。本事業ではWebプログラムの計算方法のうち、「モデル建物法」「標準入力法」にて申請いただくことが可能です。

以下をご参照のうえ、書類をご作成ください。

書類の入手・作成方法

1. Webプログラムにアクセスする。
URL： <https://building.lowenergy.jp/program>（2025年3月31日現在）
2. 入力シートをダウンロードする。
モデル建物法の場合：**モデル建物法入力シート**
標準入力法の場合：**外皮・設備仕様入力シート**
3. 入力マニュアルを参照し、入力シートを作成する。
4. 使用する計算方法に応じて画面上部にある計算プログラムボタンをクリックする。
5. 遷移後の画面にて入力シートを取り込み、算定結果をダウンロードする。

補足事項

モデル建物法については、用途ごとに作成した入力シートをまとめて取り込むことで複数用途の算定結果が記載された1つのファイルをダウンロードすることが可能です。



3-2 各種提出書類について

申請パターンごとの提出書類

Webプログラムの計算方法の種類、申請する建築物の用途数によって提出する書類が異なります。以下の表をご参照のうえ、申請内容に即した書類をご提出ください。

No.	計算方法	建物用途	提出書類
1	モデル建物法	単一用途	建築物全体のモデル建物法入力シート 建築物全体のWebプログラム算定結果
2		複数用途	用途ごとのモデル建物法入力シート 建築物全体のWebプログラム算定結果
3	標準入力法	単一用途	建築物全体の外皮・設備仕様入力シート 建築物全体のWebプログラム算定結果
4		複数用途	用途ごとの外皮・設備仕様入力シート 建築物全体の外皮・設備仕様入力シート 用途ごとのWebプログラム算定結果 建築物全体のWebプログラム算定結果

注意事項

入力シートには製品の型番を入力する項目がありません。
SIIにて各種提出書類との整合性を確認するため、導入製品の型番が識別できるよう作成してください。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 改修後の建築物情報が記載されている
- ☒ 改修後の製品情報が記載されている
- ☒ 導入製品の情報は補助事業ポータル及び見積書と整合性が取れている
- ☒ 断熱窓・断熱材を導入する場合は、建具表・立面図と整合性が取れている
- ☒ 算定結果のBPIが1.0以下になっている
- ☒ 改修後の主要用途がホテル・病院・百貨店・飲食店・集会所等の場合は、算定結果のBEIが0.7以下になっている
- ☒ 改修後の主要用途が事務所・学校等の場合は、算定結果のBEIが0.6以下になっている

3-2 各種提出書類について

見積書

本事業を活用して導入する製品を選定するために、メーカーや販売事業者、施工会社に見積をご依頼いただきます。

原則、脱炭素ビルリノベ事業ホームページからダウンロードした指定書式を使用し、ご提出ください。

見積取得・作成の留意事項

- 見積時に工事の請負先が必要な資格等を有する事業者であることをご確認ください。
- 複数年度事業の場合は、製品を導入する年度ごとに見積書を取得してください。
- 契約・発注は交付決定後に実施いただきます。なお、交付決定日前に契約・発注等を行っていた場合は、交付決定の取消しとなります。
- 製品区分ごとの補助対象範囲を公募要領で確認し、要件を満たす製品の見積書を取得してください。
- 外皮工事に伴い足場を組む場合は、足場の設置費用をご記入ください。
- 提示価格が適正かご確認ください。
- 項目ごとの小計を補助対象経費、補助対象外経費に分けてそれぞれ記載しているかご確認ください。
- 値引きがある場合、値引きしている項目を明示しているかご確認ください。

指定書式について

3種類の指定書式がございます。書式ごとに該当する製品区分は以下のとおりです。

- 見積書（外皮）：断熱窓・断熱材
- 見積書（設備）：高効率空調・制御機能付きLED照明器具・業務用給湯器
- 見積書（BEMS）：BEMS

SIIで発行している型番について

断熱窓・断熱材は、SIIで採番した独自の型番（以下「SII型番」という。）を発行しております。見積取得時は、メーカー型番だけでなくSII型番を併記いただくようご依頼ください。

SII型番の検索方法

脱炭素ビルリノベ事業ホームページの型番検索機能よりご確認ください。

見積書（表紙）

▼見積書FMT（設備）

▼見積書FMT（外皮）

見積書FMT (BEMS)

[illegible]

見積書番号: _____ 年 ____ 月 ____ 日

補助事業番号: _____
 科系: _____

印

見積書会社名

合計	¥	-	
消費税(10%)	¥	-	
税別見積金額合計	¥	-	

納期: _____ 年 ____ 月 ____ 日
 受発条件: 試運転製造了後
 取立条件: 検収翌月月末までに現金引当
 見積有効期限: _____ 年 ____ 月 ____ 日

項目	金額	備考
<u>材料費</u>		
1. 補助材料費(資材費)	¥	
2. 補助材料費(工事費)	¥	
<u>加工費</u>		
3. 補助材料費(資材費)	¥	
4. 補助材料費(工事費)	¥	
補助材料費 合計	¥	
<u>加工費</u>		
5. 補助材料費(資材費)	¥	
<u>材料費</u>		
6. 補助材料費(資材費)	¥	
補助材料費 合計	¥	
合計	¥	

受発者印

御見積書

見積書番号： 年 月 日

顧客事業所：
 件名：

000

見積合計金額

合計	¥	0
消費税(10%)	¥	0
御見積金額合計	¥	0

納期： 年 月 日

受渡条件： 試運転完了後

御支払条件： 検収書出来までで現金払い

見積有効期限： 年 月 日

品名・仕様	数量	備考
計(MM)		
1. 補助対象経費(設備費)	¥	-
2. 補助対象経費(工事費)	¥	-
補助対象経費 合計	¥	-
3. 補助対象外経費(その他諸経費)	¥	-
補助対象外経費 合計	¥	-
合計	¥	-

その他事項

- ☒ 見積書番号が記載されている
- ☒ 事業者情報は正しく記載されている
- ☒ 件名は「（補助対象製品名）の導入」と記載されている
- ☒ 宛先が事業者情報と一致している
- ☒ 発注元が交付申請書 別紙1 実施計画書の実施体制図に記載されている発注業者と一致している
- ☒ 断熱窓及び断熱材の場合は、自社製品の導入を行っていない
- ☒ 断熱窓及び断熱材の場合は、自社施工を行っていない
- ☒ 納期はSIIが指定する事業完了日までに間に合うスケジュールで記載されている
- ☒ 見積有効期限が交付申請日を含んでいる
- ☒ 見積書発行日は公募要領公開日以降になっている
- ☒ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に分けて記載されている
- ☒ 設備費と工事費が明確に分けて記載されている



3-2 各種提出書類について

見積書（断熱窓）

必須項目

- 手法
- 製品名
- 型番：メーカー型番/SII型番
- 施工面積 [㎡]：建具1枚当たり（ガラス交換の場合は建具1枚当たりのガラスの面積）
- 枚数 [枚]
- 単価 [円/枚]
- 金額
- 平面図・建具表・Webプログラム入力シートに記載した建具番号
- 施工フロア

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります

▼補助対象経費（設備費）

▼補助対象経費（工事費）

▼補助対象外経費（その他諸経費）

断熱窓							
1. 補助対象経費（設備費）							
項目	手法	品名・名称	メーカー型番/SII型番	数量 (㎡)	単価 (円/枚)	金額	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
合計							
備考							
合計							

断熱窓					
2. 補助対象経費（工事費）					
項目	手法	工事名	面積	単価	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
合計					
備考					
合計					

断熱窓、補助対象外経費（その他諸経費）					
項目	品名	詳細	数量	単価	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
合計					
備考					
合計					

注意事項

建具表・Webプログラム入力シート・補助事業ポータルとの整合性を必ずご確認ください。

<見積書（断熱窓）チェックリスト>

- ☒ 必須項目が全て記載されている
- ☒ メーカー型番とSII型番が併記されている
- ☒ 建具表・Webプログラム入力シート・補助事業ポータルと整合性が取れている
- ☒ 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる



3-2 各種提出書類について

見積書（断熱材）

必須項目

- 製品名
- 型番：メーカー型番/SII型番
- 断熱材の厚み [mm]
- 施工面積 [㎡]：型番ごと
- 単価 [円/㎡]
- 金額
- 施工フロア

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります

▼補助対象経費（設備費）

断熱材					
3. 補助対象経費（設備費）					
項目	品名・名称	メーカー型番/SII型番	断熱材の厚み [mm]	施工面積 [㎡]	単価 [円/㎡]
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
合計					
総計					

▼補助対象経費（工事費）

断熱材					
4. 補助対象経費（工事費）					
項目	品名	工事名	面積	金額	単価
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
合計					
総計					

▼補助対象外経費（その他諸経費）

断熱材					
5. 補助対象外経費（その他諸経費）					
項目	品名	内容	数量	単価	金額
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
合計					
総計					

注意事項

立面図・Webプログラム入力シート・補助事業ポータルとの整合性を必ずご確認ください。

<見積書（断熱材）チェックリスト>

- ☒ 必須項目が全て記載されている
- ☒ メーカー型番とSII型番が併記されている
- ☒ 立面図・Webプログラム入力シート・補助事業ポータルと整合性が取れている
- ☒ 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる



3-2 各種提出書類について

見積書（高効率空調・制御機能付きLED照明器具・業務用給湯器）

必須項目

- 品名・名称
- 型番
- 数量
- 単位
- 単価
- 金額：セット型番の場合は、内訳や構成品については記入不要
- 「本体」又は「付帯」の区分

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります

▼補助対象経費（設備費）

高効率空調							
1. 補助対象経費（設備費）							
項目	品名・名称	型番	数量	単位	単価	金額	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
合計							
総計							

▼補助対象経費（工事費）

高効率空調							
2. 補助対象経費（工事費）							
項目	品名・名称	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
合計							
総計							

▼補助対象外経費（その他諸経費）

7. 空調、補助対象外経費（その他諸経費）							
項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
合計							
総計							

注意事項

- ・ Webプログラム入力シート・補助事業ポータルとの整合性を必ずご確認ください。
- ・ 調光制御器を導入する場合は必ず見積書にご記入ください。

<見積書（高効率空調・制御機能付きLED照明器具・業務用給湯器）チェックリスト>

- ☒ 必須項目が全て記載されている
- ☒ Webプログラム入力シート・補助事業ポータルと整合性が取れている
- ☒ 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる



3-2 各種提出書類について

見積書（BEMS）

必須項目

- 品名・名称
- 型番
- 数量
- 単位
- 単価
- 金額
- 計測点数：実際に設置する機器の計測点数
- 制御点数：実際に設置する機器の制御点数

<イメージ> ※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります

▼補助対象経費（設備費）

▼補助対象経費（工事費）

▼補助対象外経費（その他諸経費）

BEMS						
1. 補助対象経費（設備費）						
行番	品名・名称	型番	数量	単位	単価	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
合計						
計測						
制御						

BEMS						
2. 補助対象経費（工事費）						
行番	品名・名称	型番・規格	数量	単位	単価	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
合計						
計測						
制御						

BEMS						
3. 補助対象外経費（その他諸経費）						
行番	品名・名称	型番・規格	数量	単位	単価	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
合計						
計測						
制御						

注意事項

中央監視装置、伝送装置、通信装置、制御配線、制御機器、盤類、計測計量装置、制御配線等が分かるようにご記入ください。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 必須項目が全て記載されている
- ☒ 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる



3-2 各種提出書類について

製品型番性能証明書

断熱窓の導入時に必要となる場合がございます。詳細についてはSIIにご連絡ください。メーカーが独自に発行する製品型番性能証明書をご提出いただく場合は、指定書式に記載の項目を必ずご記入ください。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります。

令和6年度補正予算 業務用建築物の断熱性能改善加速化事業										発行日			
製品型番性能証明書										製造事業番号			
										申請書番号			

No.	工事区分	製品型番	製品名	ガラスの仕様	日射遮蔽型 /日射取得型	中空層 (1)		中空層 (2)		ガラス中央部の 熱貫流率	窓の 熱貫流率	サッシの仕様・構造	開閉方式	性能区分 コード	
						種類	厚さ	種類	厚さ						
1	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
2	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
3	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
4	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
5	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
6	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
7	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
8	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
9	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
10	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
11	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
12	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
13	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
14	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
15	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
16	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
17	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
18	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
19	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください
20	選択してください			選択してください	選択してください		mm	選択してください		mm	W/(㎡・K)	W/(㎡・K)	選択してください	選択してください	選択してください

注意事項

メーカー独自の製品型番性能証明書を提出する場合、本事業に対する書類である旨を必ずご記入ください。

<作成後チェックリスト>

☒ 必須項目が全て記載されている

GX推進の取り組みに関する表明

<イメージ>

41

3-2 各種提出書類について

ESCO契約書（案）/ESCOサービス料金計算書

本事業においてESCOを活用する場合にご提出いただきます。

公募型ESCO事業者の場合

地方公共団体等が実施する公募型ESCO事業者の場合は、以下の資料の写しをご提出ください。

- 提案募集要項（地方公共団体作成）
- コンペ等への参加表明書かがみ
- 審査結果通知、審査結果が公表されているもの（ホームページ等）
- グループ構成表
- ESCO契約に関する保証書、覚書

なお、指定書式はございませんので、ご提出前に以下チェックリストをご確認ください。

<作成後チェックリスト>

- ☒ 契約形態は、シェアード・セイビングス契約になっている
- ☒ 導入する補助対象製品は、法定耐用年数の間使用することを前提とした契約になっている
- ☒ 料金計算書はESCOサービス料金から補助金相当分が減額されている

3-2 各種提出書類について

リース契約内容申告書/リース料金計算書

本事業においてリースを活用する場合、脱炭素ビルリノベ事業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。リース契約を複数取り交わしている場合は、契約ごとに作成いただきます。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにあります。

▼リース契約内容申告書

▲記入日 2025 年 月 日	
申請番号 DUG241-01-	
(3/7)	

リース契約内容申告書

新築物がリース期間により修繕を要する場合、修繕後に提出していただく。

新築物番号	
リース開始期	
新築物名称	
新築物所在地	
修繕内容	

リース期間中に発生する修繕				
2025年1月 2025年2月	新築物番号とリース開始期を記載し、新築物の名称を記入してください。	リース期間中に発生した修繕の発生状況を記入してください。発生した場合は、発生した年月と発生した修繕の内容を記入してください。	リース期間中に発生した修繕の発生状況を記入してください。発生した場合は、発生した年月と発生した修繕の内容を記入してください。	新築物番号とリース開始期を記入してください。
1月	2月	発生		
2月	3月	発生		

修繕にかかったリース期間の期間			
No.	リース期間	発生	発生内容
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

▲新築物申告内容に誤りがないことを確認し、記入してください。

リース期間申告書	
新築物番号	
新築物名称	

▼リース料金計算書

リース料金計算書

※建物のリース契約により敷金を取返す場合、契約毎に提出してください。
※賃貸条件に加え、①か②のいずれかの計算方法でリース料金を計算してください。

▲記入日: 2025 年 月 日

申請番号: CUC24-01 () / ()

建物名称			
リース契約書			
建物所在地			
建物区分			
建物区分			

建物区分					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース料金計算方法を選択してください

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース料金計算方法を選択してください

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース料金計算方法を選択してください

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース料金計算方法を選択してください

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					
建物区分					

リース料金計算方法を選択してください

リース契約書					
リース契約書					
建物所在地					
建物区分					

注意事項

以下の契約については、本事業では認めておりません。

- 初回リース終了時の残価設定
- 割賦契約
- 所有権移転付きリース ※契約終了後の所有権移転については問いません

＜作成後チェックリスト＞

- ☒ 「記入日」はリース契約内容申告書を作成・修正した日になっている
- ☒ 建物所有者名及びリース事業者名が正しく記載されている
- ☒ 補助事業ポータルに登録した導入予定製品のメーカー、型番、数量、面積等と一致している
- ☒ リース料金から補助金相当分が減額されている
- ☒ 複数のリース契約により製品を調達する場合、契約ごとに書類を作成している



3-2 各種提出書類について

事業実施に関連する事項

補助事業ポータル「事業実施に関連する事項」のいずれかで「有り」を選択された場合にご提出いただきます。指定書式内の案内に従ってご記入ください。

全ての項目において「無し」を選択された場合は、ご提出不要です。

<イメージ>

事業実施に関連する事項	
(1)	他の補助金との関係 当該事業と直接あるいは間接に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定（申請中も含む）がある場合は、その補助金の内容を記載のこと。 記載する補助金の内容については、国や民間・団体などに問わず、具体的に交付元・工事内容・金額などを記載すること。（申請書でも必ず記載すること）
(2)	過去の補助金との関係 今回の工事が影響する範囲に、過去に国からの補助金（負担金、利子補給並びに補助金適正化法第2条第4項第1号に掲げる補助金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）の交付を受けている場合には、当該事業との関係を記述すること ※補助事業名、交付時期、対象範囲を記載のこと。 ※必要であれば、別紙を添付すること。
(3)	許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項 ①本事業：事業実施にあたって許認可（届出）、権利使用（又は取得）の必要なものについて、その内容と見通しを記載のこと。 ②申請者：申請者が国、自治体からすでに受けている許認可について全て記載のこと。
(4)	その他実施上問題となる事項 ※実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載のこと。

<作成後チェックリスト>

☐ 「無し」を選択した項目が記載されていない

工事工程表

複数年度事業の場合のみ、補助対象製品の導入に係る工事の工程表をご提出いただきます。なお、指定書式はございませんので、ご提出前に以下チェックリストをご確認ください。

<作成後チェックリスト>

☒ 導入する全ての補助対象製品に係る工事について記載している

☒ 補助対象製品の最終導入完了日は、当該年度の1月31日までの日付になっている

第4章 補助事業ポータルへの入力



4-1 補助事業ポータルの概要

補助事業ポータルについて

本章では補助事業ポータルの入力及び第3章でご用意いただいた資料の添付方法について、ご案内しております。

P.50以降に記載の手順に沿って進めていただくなかでご不明な点等ございましたら、お手数ですがSIIまでご連絡ください。

交付申請手続きの流れ

1

補助事業ポータルのアカウント登録

詳細は第2章に記載

脱炭素ビルリノベ事業ホームページから補助事業ポータルのアカウント（ユーザ名）を取得し、パスワードを設定する。



2

提出書類の作成

詳細は第3章に記載

申請時の根拠となる書類を入手・作成する。
既存製品の能力・稼働条件等を踏まえて、基準・要件を満たす製品を選定する。



3

補助事業ポータルの入力・交付申請

詳細は第4章に記載

申請に必要な情報を補助事業ポータルに入力及び提出書類を添付のうえ、申請内容に不備がないことをよく確認し、申請する。

（2025年11月28日（金） 23：59締切）

4-2 補助事業ポータルへの入力前の確認事項

補助事業ポータルの仕様について

補助事業ポータルの仕様について、入力を開始いただく前に以下の点をご確認ください。

● クリップボード設定

「製品情報編集 画面」でクリップボード機能を使用するため、PCのクリップボード設定をONにする。

● タイムアウト（強制ログアウト）

約60分以上補助事業ポータルを操作しない場合、セキュリティ上、自動でタイムアウトしエラーが表示される。

入力途中でタイムアウトした場合、再入力が必要。

● 一時保存

入力途中で作業を中断したい場合、「一時保存」をクリックする。

申請書の「編集」をクリックすることで、保存した情報の編集を再開することが可能。

※ 一時保存は青のアスタリスク（*）の項目を全て入力した場合のみ有効。詳細はP.52に記載。

申請書登録 画面

公募要領、交付申請の手引きのほか、関連する各手引きが用意されています。
全ての関連する書類等をよくご覧いただいた上で、交付申請を行ってください。

		確認	一時保存
* は入力必須項目です * は一時保存時の必須項目です			
基本情報			
	申請書番号		
	申請日*	2024/04/01	[2024/03/27]

申請書詳細 画面

公募要領、交付申請の手引きのほか、関連する各手引きが用意されています。
全ての関連する書類等をよくご覧いただいた上で、交付申請を行ってください。

 注意
現在、下記の内容で一時保存されています。[編集] ボタンより編集画面へ移動後、[確認] ボタンを押下して保存処理を行ってください。

編集		
基本情報		
	申請書番号	
	承認ステータス	仮登録
	申請日	
	申請単位	



4-2 補助事業ポータルへの入力前の確認事項

共同申請について

以下に該当する場合、原則共同申請が必要となります。

- リース又はESCOを活用する場合
- 信託財産である建築物を申請する場合
- 商業ビル等、建築物を共同で所有している場合

共同申請では、交付決定を受けてから補助事業の完了まで、及び補助事業の完了後も処分制限期間の間、共同で補助事業を実施していただきます。

共同申請を行う場合の補助事業ポータル登録方法

共同申請の場合、補助事業ポータルにご登録いただく「事業者」（申請者）の情報には、以下の2種類がございます。

- 事業者1：補助金の支払いを受ける事業者（「申請書登録 画面」で登録）
- 事業者2～5：「事業者1」以外の事業者（「事業者登録 画面」で登録）

申請者のうち、補助対象建築物を実際に所有する事業者（建物所有者）を「主体となる事業者」といいます。

「主体となる事業者」の場合、補助事業ポータル登録時に表示される項目に、必ずチェックを入れてください。

※「主体となる事業者」は1件のみ登録可能。

共同申請の申請パターン

補助事業ポータルにご登録いただく「事業者」の申請パターンの一部を以下に示します。

（★印＝「主体となる事業者」）

No.	申請パターン	設備所有者	事業者1	事業者2
1	リース事業者を利用して申請	リース事業者	リース事業者	建物所有者★
2	ESCO事業者を利用して申請	ESCO事業者	ESCO事業者	建物所有者★
3	リース事業者とESCO事業者 を利用して申請	ESCO事業者	リース事業者	ESCO事業者
		リース事業者		建物所有者★
4	共同で所有している建築物で 申請	複数の 建物所有者	建物所有者A （★）	建物所有者B （★）
5	信託財産である建築物で申請	受託者	受託者★	受益者
		受益者		

※ 複数の建物所有者で共同申請をする場合は、全建物所有者間で検討したうえで、事業者1並びに主体となる事業者をお決めください。



4-3 補助事業ポータルへの入力手順

補助事業ポータルへの入力から交付申請までの流れ

補助事業ポータルへの入力から交付申請までの大まかな流れは以下のとおりです。
次ページ以降で詳細な手順をご案内しておりますので、ご確認ください。



申請書情報の登録

申請書の情報について、「申請書登録 画面」で登録する。



事業実施場所の登録

事業実施場所について、「実施場所登録 画面」で登録する。



製品情報詳細の登録

既存製品、導入予定製品、見積情報について、「製品情報詳細 画面」で登録する。



省エネルギー情報の登録

改修後のWebプログラム算定結果について、「省エネルギー情報 画面」で登録する。



提出書類のアップロード

ご用意いただいた書類をアップロードする。



交付申請

「申請する」をクリックし、交付申請に必要な情報と書類を提出する。

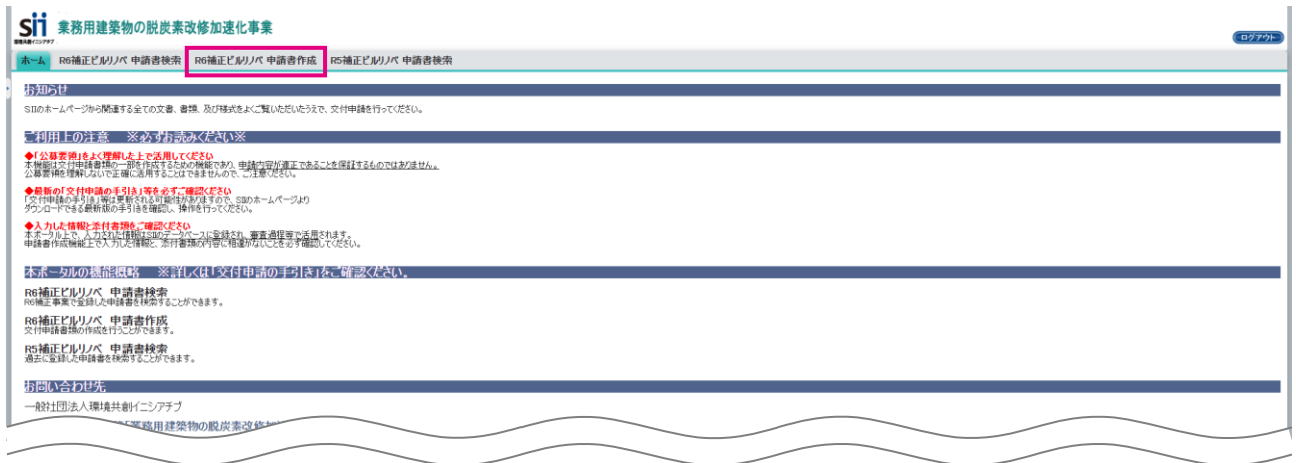
4-3 補助事業ポータルへの入力手順

申請書情報の登録

申請書の新規作成を行い、申請書の情報について、補助事業ポータルの「申請書登録 画面」で登録する手順についてご案内します。

なお、以降の手順については単独申請を例示しております。

1. 補助事業ポータルにログイン後、「R6補正ビルリノベ申請書作成」タブをクリックする。



補足事項

作成済みの申請書を確認する場合、「R6補正ビルリノベ 申請書検索」タブから検索してご確認ください。

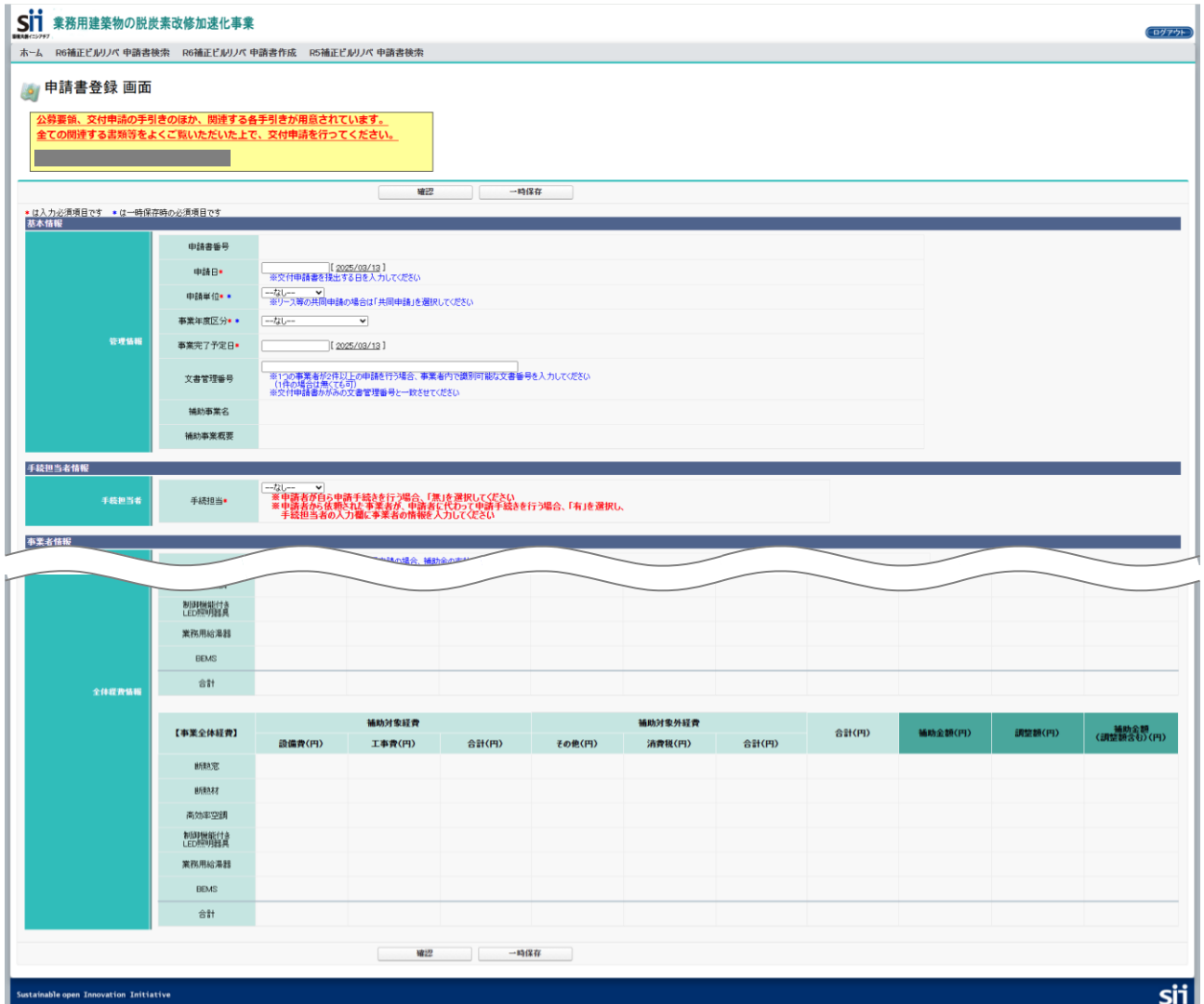
4-3 補助事業ポータルへの入力手順

2. 「申請書登録 画面」が表示されるため、補助事業ポータル内で項目ごとに記載されている案内に沿って入力する。

入力が完了したら「確認」をクリックし、入力内容に誤りがない場合には「保存」をクリックする。

なお、各アスタリスク（*）の意味は以下のとおり。

- 赤色のアスタリスク（*）：必須入力項目
- 青色のアスタリスク（*）：必須入力項目かつ入力しないと申請書作成不可（一時保存不可）



申請書登録画面

公費要領、交付申請の手引きのほか、関連する各手引きが用意されています。
全ての関連する書類等をよくご覧いただいた上で、交付申請を行ってください。

確認 一時保存

● は入力必須項目です ● は一時保存時の必須項目です

基本情報

申請書番号 [2025/09/19]

申請日* [2025/09/19] ※交付申請書提出する日を入力してください

申請単位* [---] ※リーダ等の共同申請の場合は「共同申請」を選択してください

事業年度区分* [---]

事業完了予定日 [2025/09/19]

文書管理番号 [---] ※1件の事業費が2件以上の申請を行う場合、事業案内で選択可能な文書番号を入力してください
(有の場合は無でも可) ※交付申請書が添付の文書管理番号と一致させてください

補助事業名

補助事業概要

手続担当者情報

手続担当者 [---]

手続担当* ※申請者自ら申請手続きを行う場合、「無」を選択してください
※申請者から依頼され、事業者が申請者に代わって申請手続きを行う場合、「有」を選択し、
手続担当者の入力欄に事業者の情報を入力してください

事業費情報

補助対象経費

補助対象経費	補助対象経費			補助対象外経費			合計(円)	補助金額(円)	調整額(円)	補助金額 (調整額含む)(円)
	設備費(円)	工事費(円)	合計(円)	その他(円)	消費税(円)	合計(円)				
新築空										
新築材										
高効率空調										
新築設備付き LED照明器具										
業務用給湯器										
EMS										
合計										

【事業全体経費】

事業全体経費	補助対象経費			補助対象外経費			合計(円)	補助金額(円)	調整額(円)	補助金額 (調整額含む)(円)
	設備費(円)	工事費(円)	合計(円)	その他(円)	消費税(円)	合計(円)				
新築空										
新築材										
高効率空調										
新築設備付き LED照明器具										
業務用給湯器										
EMS										
合計										

確認 一時保存

Sustainable open Innovation Initiative

sii

注意事項

手続担当の項目の入力については、以下をご確認ください。

- 申請者に代わって申請手続きを行う場合、「手続担当」の項目で「有」を選択し、表示される項目をご入力ください。
- 申請者が申請手続きを行う場合、「手続担当」は「無」を選択してください。



4-3 補助事業ポータルへの入力手順

3. 保存が完了すると「申請書詳細 画面」に遷移する。

共同申請の場合は「事業者2」以降の事業者情報のご登録が必要となるため、「事業者登録」をクリックして必要な情報を入力する。

※本手順では単独申請の例示のため割愛。

sii 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

ホーム R6補正ビルリノベーション申請書検索 R6補正ビルリノベーション申請書作成 R5補正ビルリノベーション申請書検索 ログイン

申請書詳細 画面

公算要領、交付申請の手引きのほか、関連する各手引きが用意されています。
全ての関連する書類等をよくご覧いただいた上で、交付申請を行ってください。

編集 **事業者登録** 省エネルギー情報登録 ファイル添付 申請する

事業者一覧

全事業者情報	事業者1	建物所有者	実施場所登録
	(事業実施場所)		

基本情報

申請書番号	承認ステータス

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

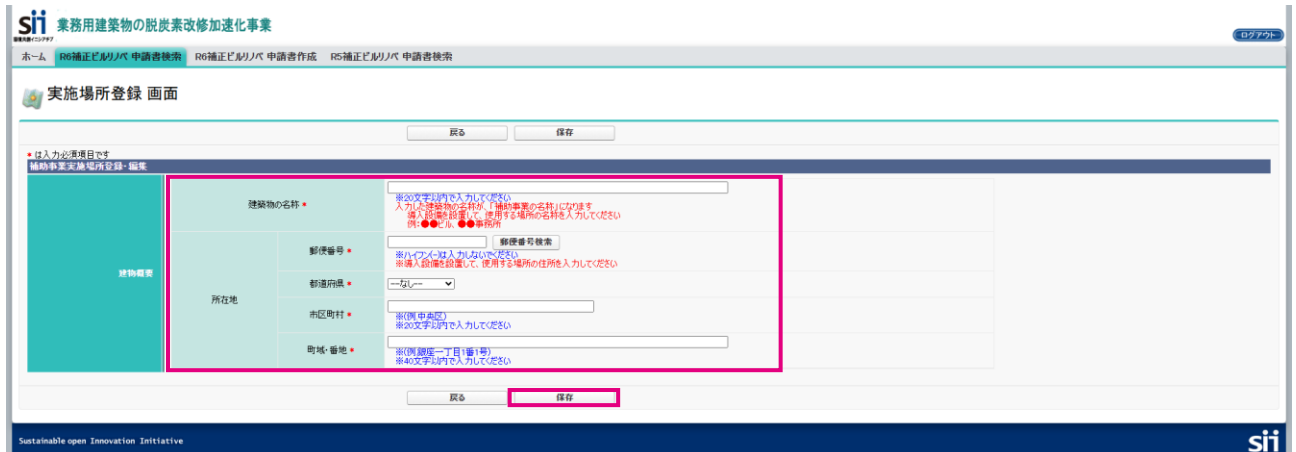
事業実施場所の登録

事業実施場所について、補助事業ポータルの「実施場所登録 画面」で登録する手順についてご案内します。

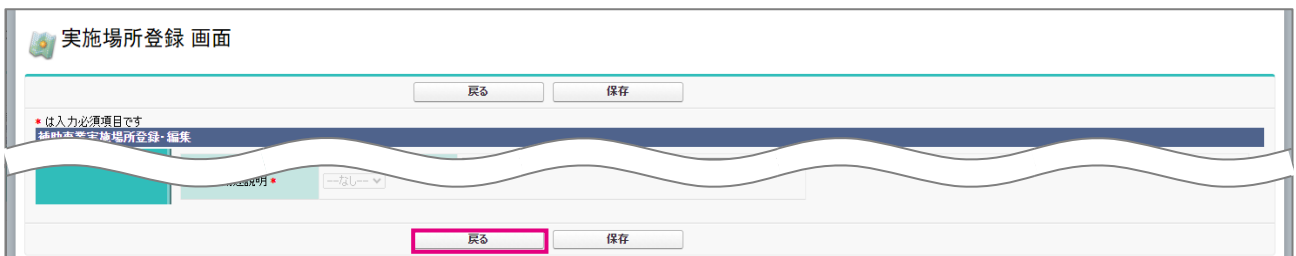
1. 「申請書詳細 画面」の「実施場所登録」をクリックする。



2. 「実施場所登録 画面」が表示されるため、建物概要を入力し、入力内容に誤りがない場合には「保存」をクリックする。



3. 「戻る」をクリックし、「申請書詳細 画面」へ遷移する。



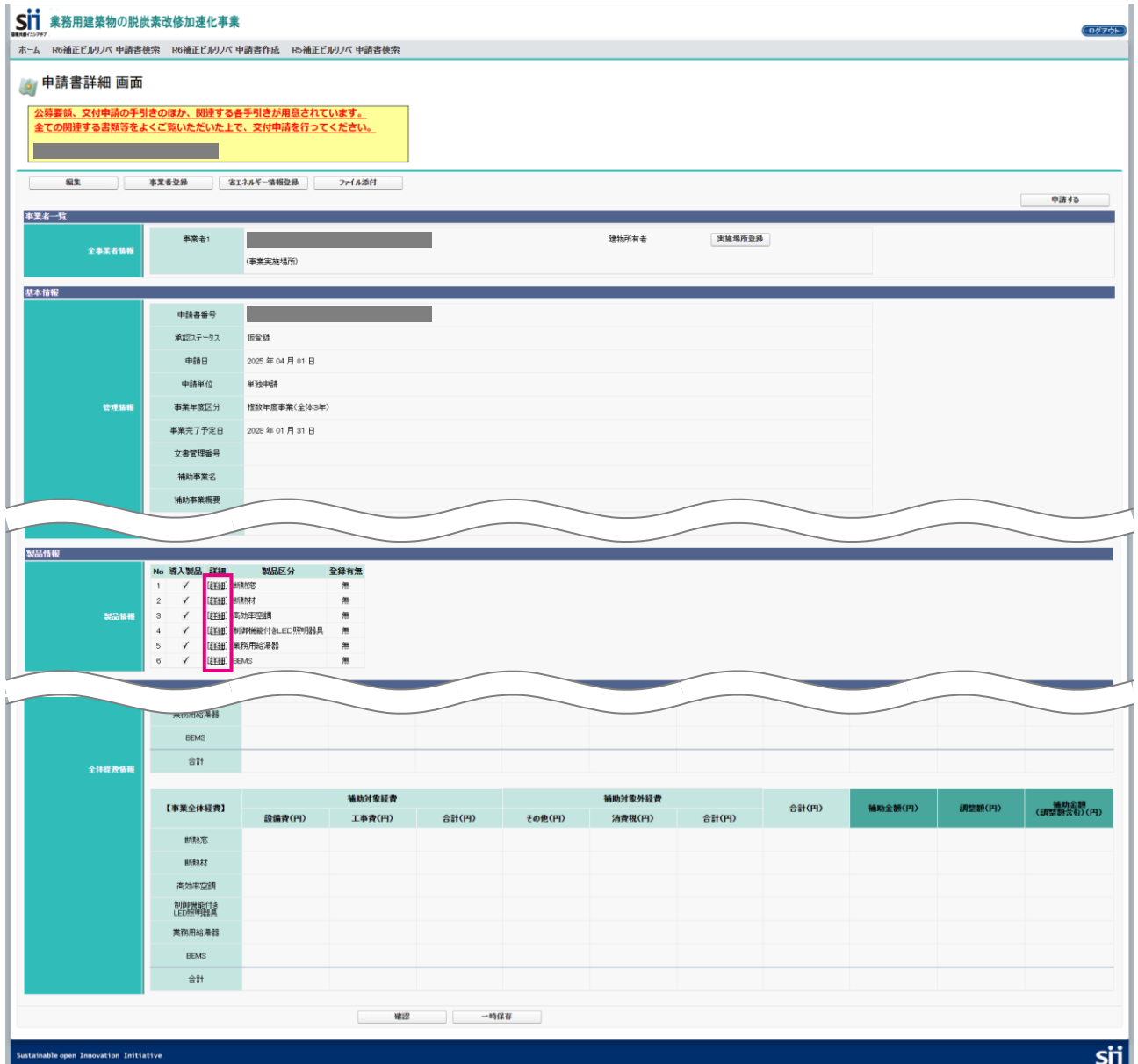
4-3 補助事業ポータルへの入力手順

製品情報詳細の登録

既存製品、導入予定製品、見積情報について、補助事業ポータルの「製品情報詳細 画面」で登録する手順についてご案内します。

まず、「申請書詳細 画面」の「製品情報」にて、該当の導入予定製品の「詳細」をクリックし、「製品情報詳細 画面」に遷移します。

各製品区分の登録は、次ページ以降をご参照ください。



申請書詳細 画面

公開書類、交付申請の手引きのほか、関連する資料が用意されています。
全ての関連する書類等をよくご覧いただき、交付申請を行ってください。

編集 事業者登録 省エネルギー情報登録 ファイル添付 申請する

事業一覧

全事業者情報 事業者1 (事業実施場所) 建物所有者 実施場所登録

基本情報

申請書番号	
承認ステータス	既登録
申請日	2025 年 04 月 01 日
申請単位	単独申請
事業年度区分	複数年度事業(全伴3年)
事業完了予定日	2028 年 01 月 31 日
文書管理番号	
補助事業名	
補助事業概要	

製品情報

No	導入製品	行種	製品区分	登録有無
1	✓	既登録	断熱窓	無
2	✓	既登録	断熱材	無
3	✓	既登録	高効率空調	無
4	✓	既登録	制御機能付LED照明器具	無
5	✓	既登録	業務用給湯器	無
6	✓	既登録	BEMS	無

全体経費情報

【事業全体経費】	補助対象経費			その他(P)	補助対象外経費		合計(P)	補助金額(P)	調整額(P)	補助金額 (調整額含む)(P)
	設備費(P)	工事費(P)	合計(P)		消費費(P)	合計(P)				
断熱窓										
断熱材										
高効率空調										
制御機能付LED照明器具										
業務用給湯器										
BEMS										
合計										

確認 一時保存

Sustainable open Innovation Initiative SII

補足事項

導入予定の製品のみ「申請書登録 画面」にて導入製品にチェックのうえ、「製品情報詳細 画面」のご登録が必要です。

ただし、BEMSについては導入の有無に関わらずご登録が必要となります。



4-3 補助事業ポータルへの入力手順

製品情報詳細の登録（断熱窓）

1. 「製品情報詳細 画面」に遷移したら「編集」をクリックする。
2. 「既存製品一覧」に既存の断熱窓の仕様を、分かる範囲で入力する。
 - 断熱窓の枚数、施工面積
 - 断熱窓の施工場所
 - 断熱窓のメーカー、製品名、型番 等
3. 「導入予定製品一覧」の「手法」を入力し、「型番マスタ検索」から選択した型番をペーストする。
※型番マスタ検索の詳細手順はP.68に記載。
4. 導入年度ごとに「施工面積 [㎡]」を入力する。
5. 「見積比較」に「見積事業者名」、「補助事業に要する経費（円）」を入力する。
6. 「見積情報」に見積書の情報を入力する。
7. 「発注情報」に発注先事業者名を入力する。
8. 全ての項目の入力が完了したら「保存」をクリックし、「戻る」をクリックすると「申請書詳細画面」へ遷移する。

注意事項

以下項目について、空欄の状態ではご入力いただいた情報を保存いただくことが出来かねます。導入しない年度の施工面積、費用がない項目についても、必ず0をご入力ください。

- 導入予定製品一覧の「施工面積 [㎡]」
- 見積情報

補足事項

既存のサッシを活用して「ガラス交換（Uw値）」を申請する場合は、「建具の材質」と「窓（ガラス+建具）の性能」をご入力ください。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

<製品情報編集 画面（断熱窓）>

sii 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

Sustainable open Innovation Initiative

製品情報編集画面

戻る保存

申請書情報

管理情報

申請書番号
承認ステータス
補助事業者名
事業年度区分
製造区分

仮登録

複数年度事業(全体3年)

新築窓

既存製品一覧

既存製品一覧

窓の種類*

購入予定製品一覧

No.

手法

型番・サイズ検索

ガラス交換(LxH)▼

ペースト

メーカー名

建具の材質

樹脂▼

ガラスの性能
熱貫流率
 $w/(m^2 \cdot K)$

日射熱取得率
[-]

窓(ガラス+建具)の性能
熱貫流率
 $\{w/(m^2 \cdot K)\}$

日射熱取得率
[-]

施工総面積
 $[m^2]$

施工面積(㎡)*
1年目
2年目
3年目

行削除

見積比較

見積事業者名

見積事業者1
見積事業者2
見積事業者3

補助事業に要する経費(P円)

見見積額

費用がない項目についても、0を入力してください。

見見積額

【新築窓】

設備費(P円)
工事費(P円)
合計(P円)

その他(P円)
消費税(P円)
合計(P円)

合計(P円)
補助金額(P円)

見注情報

見注情報

見注文

戻る保存

Footer



4-3 補助事業ポータルへの入力手順

製品情報詳細の登録（断熱材）

1. 「製品情報詳細 画面」に遷移したら「編集」ボタンをクリックする。
2. 「既存製品一覧」に既存の断熱材の仕様を、分かる範囲で入力する。
 - 断熱材の施工面積
 - 断熱材の施工場所
 - 断熱材のメーカー、製品名、型番 等
3. 「導入予定製品一覧」の「型番マスタ検索」から選択した型番をペーストし、「厚み [mm]」を入力する。
※型番マスタ検索の詳細手順はP.68に記載。
4. 導入年度ごとに「施工面積 [㎡]」を入力する。
5. 「見積比較」に「見積事業者名」、「補助事業に要する経費 (円)」を入力する。
6. 「見積情報」に見積書の情報を入力する。
7. 「発注情報」に発注先事業者名を入力する。
8. 全ての項目の入力が完了したら「保存」をクリックし、「戻る」をクリックすると「申請書詳細画面」へ遷移する。

注意事項

以下項目について、空欄の状態ではご入力いただいた情報を保存いただくことが出来かねます。導入しない年度の施工面積、費用がない項目についても、必ず0をご入力ください。

- 導入予定製品一覧の「施工面積 [㎡]」
- 見積情報

補足事項

既存の断熱材の仕様が分からない場合は、「既存製品一覧」に「不明」又は「無し」とご入力ください。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

<製品情報編集 画面（断熱材）>

ssi

業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

ホームR6補正エリア/バ 申請書検索R6補正エリア/バ 申請書作成R5補正エリア/バ 申請書検索

製品情報編集 画面

戻る保存

申請書情報

管理情報

申請書番号

承認ステータス

補助事業名称

事業年度区分

製品区分

仮登録

複数年度事業(全10年)

断熱材

既存製品一覧

既存製品一覧

断熱材の説明

購入予定製品一覧

No	型番	メーカー名	断熱材種類 (大分類)	断熱材種類 (小分類)	断熱率 [W / (m · K)]	厚み [mm]	施工面積(㎡)	行削除
	型番を1文字検索						1年目2年目3年目	
1	ベスト							☐
4								

行追加

見積比較

見積比較

見積事業者名

見積事業者1

見積事業者2

見積事業者3

補助事業に要する経費(円)

見積情報

費用がない項目についても、0を入力してください。

見積情報

【断熱材】	補助対象経費			その他(円)	補助対象外経費		合計(円)	補助金額(円)
	設備費(円)	工事費(円)	合計(円)		消費税(円)	合計(円)		
1年目								
2年目								
3年目								
合計								

免注情報

免注情報

免注先

戻る保存

Sustainable open Innovation Initiative

ssi

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

製品情報詳細の登録（高効率空調）

1. 「製品情報詳細 画面」に遷移したら「編集」ボタンをクリックする。
2. 「既存製品一覧」に既存の高効率空調の仕様を、分かる範囲で入力する。
 - 型番
 - メーカー名
 - 熱源機種
 - 台数 [台]
3. 「導入予定製品一覧」の「型番マスタ検索」から選択した型番をペーストする。
※型番マスタ検索の詳細手順はP.68に記載。
4. 導入年度ごとに「製品数 [台]」を入力する。
5. 「見積比較」に「見積事業者名」、「補助事業に要する経費（円）」を入力する。
6. 「見積情報」に見積書の情報を入力する。
7. 「発注情報」に発注先事業者名を入力する。
8. 全ての項目の入力が完了したら「保存」をクリックし、「戻る」をクリックすると「申請書詳細画面」へ遷移する。

注意事項

以下項目について、空欄の状態ではご入力いただいた情報を保存いただくことが出来かねます。導入しない年度の製品数、費用がない項目についても、必ず0をご入力ください。

- 既存製品一覧の「台数 [台]」
- 導入予定製品一覧の「製品数 [台]」
- 見積情報

補足事項

台数が0台の既存製品の仕様は登録不要です。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

<製品情報編集 画面（高効率空調）>

業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

ログアウト

ホーム

R6補正どまりナビ 申請書検索

R6補正どまりナビ 申請書作成

R6補正どまりナビ 申請書検索

製品情報編集 画面

戻る

保存

申請書情報

管理情報

申請書番号

承認ステータス

補助事業名称

事業年度区分

製油区分

既存製品一覧

No

型番

メーカー名

熱源機種

台数

行削除

1

行追加

導入予定製品一覧

No

型番

メーカー名

種別

定格能力(冷房)

定格能力(冷凍)

瞬間消費電力量

台数

製品別

行削除

1

ベスト

1年目

2年目

3年目

行追加

見積比較

見積事業者名

見積事業者1

見積事業者2

見積事業者3

補助事業に要する経費(円)

見積情報

費用がない項目についても、0を入力してください。

【高効率空調】

設備費(円)

工事費(円)

合計(円)

その他(円)

消費費(円)

合計(円)

合計(円)

補助金額(円)

1年目

2年目

3年目

合計

元注情報

元注先

戻る

保存

Sustainable open Innovation Initiative

sii

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

製品情報詳細の登録（制御機能付きLED照明器具）

1. 「製品情報詳細 画面」に遷移したら「編集」ボタンをクリックする。
2. 「既存製品一覧」に既存の制御機能付きLED照明器具の仕様を、分かる範囲で入力する。
 - 型番
 - メーカー名
 - 製品名
 - 台数 [台]
3. 「導入予定製品一覧」の「型番マスタ検索」から選択した型番をペーストする。
※型番マスタ検索の詳細手順はP.68に記載。
4. 調光制御器が必要な照明器具の場合は、「型番マスタ検索」から調光制御器の型番をペーストする。
5. 導入年度ごとに「製品数 [台]」を入力する。
6. 「見積比較」に「見積事業者名」、「補助事業に要する経費 (円)」を入力する。
7. 「見積情報」に見積書の情報を入力する。
8. 「発注情報」に発注先事業者名を入力する。
9. 全ての項目の入力が完了したら「保存」をクリックし、「戻る」をクリックすると「申請書詳細画面」へ遷移する。

注意事項

以下項目について、空欄の状態ではご入力いただいた情報を保存いただくことが出来かねます。導入しない年度の製品数、費用がない項目についても、必ず0をご入力ください。

- 既存製品一覧の「台数 [台]」
- 導入予定製品一覧の「製品数 [台]」
- 見積情報

補足事項

台数が0台の既存製品の仕様は登録不要です。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

<製品情報編集 画面（制御機能付きLED照明器具）>

業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

ログアウト

ホーム

R6補正エリアへ 申請書検索

R6補正エリアへ 申請書作成

R5補正エリアへ 申請書検索

製品情報編集 画面

戻る

保存

申請書情報

管理情報

申請書番号

承認フロー入

補助事業名称

事業年度区分

製品区分

仮登録

建設年度事業(全年度)

制御機能付LED照明器具

既存製品一覧

No	型番	メーカー名	製品名	台数 【台】	行削除
1					☐

行追加

導入予定製品一覧

照明器具に加えて調光制御器を導入する場合は、同一メーカーの調光制御器を選択してください。

No	型番 型番マスタ検索	メーカー名	種別	光束 【lm】	定格消費電力 【W】	型番 型番マスタ検索	調光制御器 メーカー名	台数 【台】	製品別【台】			行削除
									1年目	2年目	3年目	
1	ベースト					ベースト					☐	
4												

行追加

見積比較

見積事業者名	見積事業者1		見積事業者2		見積事業者3	
	補助事業に要する経費(円)		補助事業に要する経費(円)		補助事業に要する経費(円)	

見積情報

費用がない項目についても、0を入力してください。

【制御機能付LED照明器具】	補助対象経費			補助対象外経費			合計(円)	補助金額(円)
	設備費(円)	工事費(円)	合計(円)	その他(円)	消費税(円)	合計(円)		
1年目								
2年目								
3年目								
合計								

発注情報

発注情報	発注先

戻る

保存

Sustainable open Innovation Initiative

sii logo



4-3 補助事業ポータルへの入力手順

製品情報詳細の登録（業務用給湯器）

1. 「製品情報詳細 画面」に遷移したら「編集」ボタンをクリックする。
2. 「既存製品一覧」に既存の業務用給湯器の仕様を、分かる範囲で入力する。
 - 型番
 - メーカー名
 - 製品名
 - 台数 [台]
3. 「導入予定製品一覧」の「型番マスタ検索」から選択した型番をペーストする。
※型番マスタ検索の詳細手順はP.68に記載。
4. 導入年度ごとに「製品数 [台]」を入力する。
5. 「見積比較」に「見積事業者名」、「補助事業に要する経費（円）」を入力する。
6. 「見積情報」に見積書の情報を入力する。
7. 「発注情報」に発注先事業者名を入力する。
8. 全ての項目の入力が完了したら「保存」をクリックし、「戻る」をクリックすると「申請書詳細画面」へ遷移する。

注意事項

以下項目について、空欄の状態ではご入力いただいた情報を保存いただくことが出来かねます。導入しない年度の製品数、費用がない項目についても、必ず0をご入力ください。

- 既存製品一覧の「台数 [台]」
- 導入予定製品一覧の「製品数 [台]」
- 見積情報

補足事項

台数が0台の既存製品の仕様は登録不要です。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

<製品情報編集 画面（業務用給湯器）>


業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

[ホーム](#)
[R6補正どまりノバ 申請書検索](#)
[R6補正どまりノバ 申請書作成](#)
[R5補正どまりノバ 申請書検索](#)


製品情報編集 画面

戻る

保存

申請書情報

管理情報

申請書番号

承認ステータス

補助事業名称

事業年度区分

製品区分

仮登録

複数年度事業(全体3年)

業務用給湯器

既存製品一覧

No

型番

メーカー名

製品名

台数*

行削除

1

行追加

導入予定製品一覧

No

型番*

メーカー名

種別

加熱能力
[kW]

給湯能力
[kW]

台数

製品別(台)

1年目

2年目

3年目

行削除

1

ベスト

行追加

登録比較

登録事業者名

登録事業者1

登録事業者2

登録事業者3

補助事業に要する経費(円)

登録情報

費用がない項目についても、0を入力してください。

登録情報

【業務用給湯器】

補助対象経費

補助対象外経費

合計(円)

補助金額(円)

設備費(円)

工事費(円)

合計(円)

その他(円)

消費税(円)

合計(円)

1年目

2年目

3年目

合計

死亡情報

死亡先

戻る

保存

Sustainable open Innovation Initiative

sii

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

製品情報詳細の登録（BEMS）

1. 「製品情報詳細 画面」に遷移したら「編集」ボタンをクリックする。
2. 「システム・機器情報システムスペック」の「導入年度」を選択する。
3. 「導入予定製品一覧」の「型番マスタ検索」から選択した型番をペーストする。
※型番マスタ検索の詳細手順はP.68に記載。
4. 既存のBEMSを継続利用する場合は、「導入年度」にて「既存」を選択し、「備考」に既存のBEMSの仕様を分かる範囲で入力する。
5. 「見積比較」に「見積事業者名」、「補助事業に要する経費（円）」を入力する。
6. 「見積情報」に見積書の情報を入力する。
7. 「発注情報」に発注先事業者名を入力する。
8. 全ての項目の入力が完了したら「保存」をクリックし、「戻る」をクリックすると「申請書詳細画面」へ遷移する。

注意事項

以下項目について、空欄の状態ではご入力いただいた情報を保存いただくことが出来かねます。
費用がない項目についても、必ず0をご入力ください。

- 導入年度
- 見積情報

補足事項

型番を間違えてペーストした場合は、「クリア」ボタンをクリックし、製品情報を削除してください。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

<製品情報編集 画面（BEMS）>

sii

業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

ログアウト

ホームR6補正ど記入ノバ申請書検索R6補正ど記入ノバ申請書作成R6補正ど記入ノバ申請書検索

製品情報編集画面

戻る保存

申請書情報

登録情報

申請書番号

承認ステータス

補助事業名称

事業年度区分

製造区分

仮登録

R6補正ど事業(全件3年)

BEMS

提供システム・機器情報

システム・機器情報
システムメニュー

購入年度*

型番マスタ検索

ベスト

グラフ

型番マスタ

製造区分

メーカー名

メーカー名(フリガナ)

製品名

主装置名称

型番

業種

計測可能エネルギー種

最大制御点数

対象機種

備考

延床面積

---なし---

BEMS

☐学校等☐病院等☐百貨店等☐集会所等☐事務所等☐飲食店等☐ホテル等

☐電力☐ガス☐油☐熱☐その他

☐低圧☐高圧小口☐高圧☐特別高圧

m²

見積比較

見積事業者名

見積事業者1

見積事業者2

見積事業者3

補助事業に要する経費(円)

見積情報

費用がない項目についても、0を入力してください。

【BEMS】

設備費(円)*

工事費(円)*

合計(円)

その他(円)*

消費税(円)*

合計(円)

合計(円)

補助金額(円)

1年目

2年目

3年目

合計

発注情報

発注先

戻る保存

Sustainable open Innovation Initiativesii



4-3 補助事業ポータルへの入力手順

補足事項

型番マスタ検索の手順は以下のとおりです。

1. 「型番マスタ検索」をクリックする。

The screenshot shows the '製品情報詳細画面' (Product Information Detail Screen) with a navigation bar at the top. The main content area has a tab labeled '型番マスタ検索' (Model Number Master Search) which is highlighted in red. Below the tab is a table with columns for 'No.', '手法', '型番' (Model Number), 'メーカー名' (Manufacturer Name), '建具の材質' (Frame Material), 'ガラスの性能' (Glass Performance), '窓(ガラス+建具)の性能' (Window Performance), '施工設備' (Construction Equipment), '施工面積(㎡)' (Construction Area), and '行削除' (Delete Row). The '型番' column is highlighted in red.

2. 「型番マスタ検索」画面に遷移するため、検索項目を入力後、「検索実行」をクリックする。

The screenshot shows the '型番マスタ検索' (Model Number Master Search) screen. It has a search bar at the top with a '検索実行' (Execute Search) button highlighted in red. Below the search bar is a table with columns for '製品区分' (Product Division), '種別' (Type), 'メーカー名' (Manufacturer Name), '製品名' (Product Name), and '型番' (Model Number). The '型番' column is highlighted in red. Below the table are input fields for 'メーカー名' and '製品名', each with a red asterisk and a note: '※株式会社等の法人格は入力せずに検索してください' (Please do not input the corporate name of companies like LLCs for search). Below these are input fields for '型番' with a red asterisk and a note: '※型番はメーカー発行のカタログに記載のもののすべてか一部を入力し検索してください' (Please input all or part of the model numbers registered in the manufacturer's catalog for search). Below this is a note: '例:ABC123-LMNxyz → ABC123 で検索' (Example: ABC123-LMNxyz → Search with ABC123).

3. 検索結果が表示されたら、導入予定製品の「コピー」をクリックする。

The screenshot shows the '型番マスタ検索' (Model Number Master Search) screen with search results. The '検索結果' (Search Results) section shows a table with columns: 'No.', 'コピー' (Copy), '製品区分' (Product Division), '種別' (Type), 'メーカー名' (Manufacturer Name), '製品名' (Product Name), '型番' (Model Number), 'ガラスの仕様' (Glass Specification), 'ガラス中央部の熱貫流率(U_g値)' (Glass Center Thermal Transmittance (U_g value)), '窓の熱貫流率(U_w値)' (Window Thermal Transmittance (U_w value)), '日射遮蔽/取得' (Solar Radiation Shielding/Acquisition), and '開閉方式' (Opening/Closing Method). The 'コピー' column is highlighted in red. The table has two rows of results.

4. 「ペースト」をクリックし、コピーした型番情報を「導入予定製品一覧」にペーストする。

The screenshot shows the '製品情報詳細画面' (Product Information Detail Screen) with the 'ペースト' (Paste) button highlighted in red. The button is located in the '型番' (Model Number) column of the table. The table has columns for 'No.', '手法', '型番', 'メーカー名', '建具の材質', 'ガラスの性能', '窓(ガラス+建具)の性能', '施工設備', '施工面積(㎡)', and '行削除'.



4-3 補助事業ポータルへの入力手順

注意事項

経費情報と資金調達計画の確認。

- 「申請書詳細 画面」で「経費情報」が反映されていることを確認する。
- 「編集」をクリックし、以下になるよう資金調達計画を入力する。
 - 「資金情報」の「支払合計」＝「事業全体経費」の「合計（円）」の合計金額
 - 「資金情報」の「本補助金」＝「補助金額（調整額含む）（円）」の合計金額

【事業全体経費】	補助対象経費			補助対象外経費			合計(円)	補助金額(円)	調整額(円)	補助金額 (調整額含む)(円)
	設備費(円)	工事費(円)	合計(円)	その他(円)	消費税(円)	合計(円)				
経路窓	3,500,000	2,500,120	6,000,120	2,000,000	800,012	2,800,012	8,800,132	2,142,900	0	2,142,900
断熱材	5,500,000	2,000,000	7,500,000	2,500,000	1,000,000	3,500,000	11,000,000	2,500,000	0	2,500,000
高効率空調	5,750,000	4,000,000	9,750,000	2,000,000	1,175,000	3,175,000	12,925,000	3,250,000	0	3,250,000
断熱性能向上設備設置	4,200,000	3,000,000	7,200,000	1,500,000	870,000	2,370,000	9,570,000	2,400,000	0	2,400,000
業務用給湯器	5,750,000	4,000,000	9,750,000	2,000,000	1,175,000	3,175,000	12,925,000	3,250,000	0	3,250,000
BEMS	9,300,000	3,000,000	12,300,000	5,000,000	1,730,000	6,730,000	19,030,000	4,100,000	0	4,100,000
合計	34,000,000	18,500,120	52,500,120	15,000,000	6,750,012	21,750,012	74,250,132	17,642,900	0	17,642,900

資金情報	【事業全体経費】 17,642,900 円	【備考】
本補助金*	17,642,900 円	【備考】
自己資金*	56,607,232 円	【備考】
借入金*	0 円	【備考】
補助対象設備の 担保の有無*	無し	【備考】
その他*	0 円	【備考】
支払合計*	74,250,132 円	【備考】
借入金返済額		

- 入力が完了したら「確認」をクリックし、入力内容に誤りがない場合には「保存」をクリックする。「戻る」をクリックすると「申請書詳細 画面」へ遷移する。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

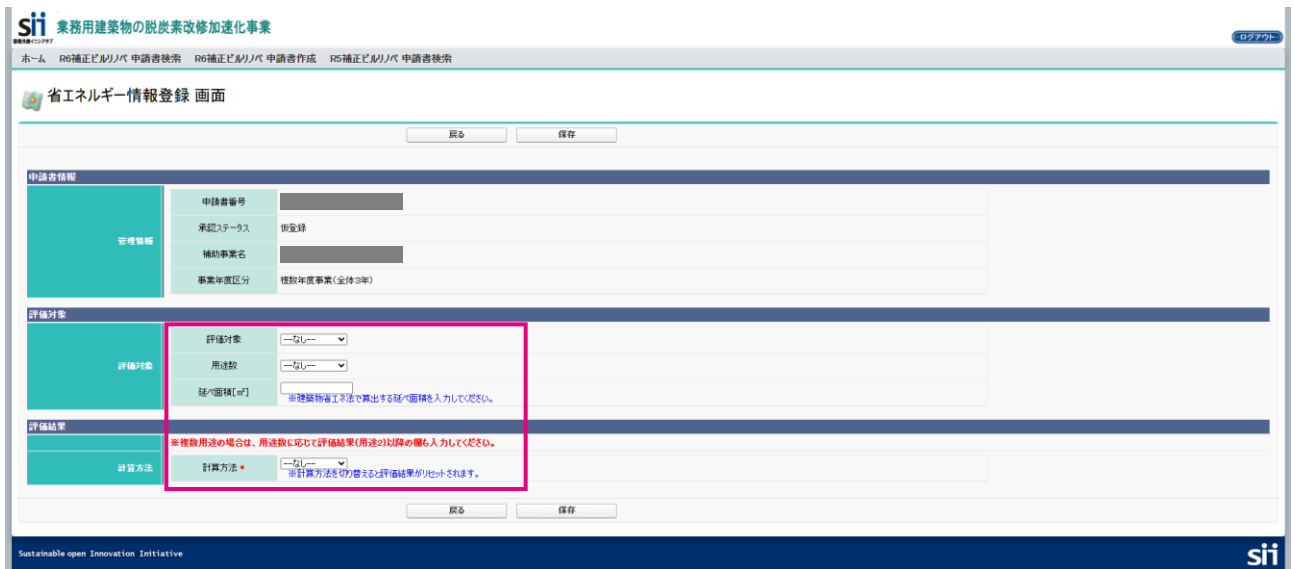
省エネルギー情報の登録

改修後のWebプログラム算定結果について、補助事業ポータルの「省エネルギー情報登録 画面」で登録する手順についてご案内します。

1. 「申請書詳細 画面」の「省エネルギー情報登録」をクリックする。



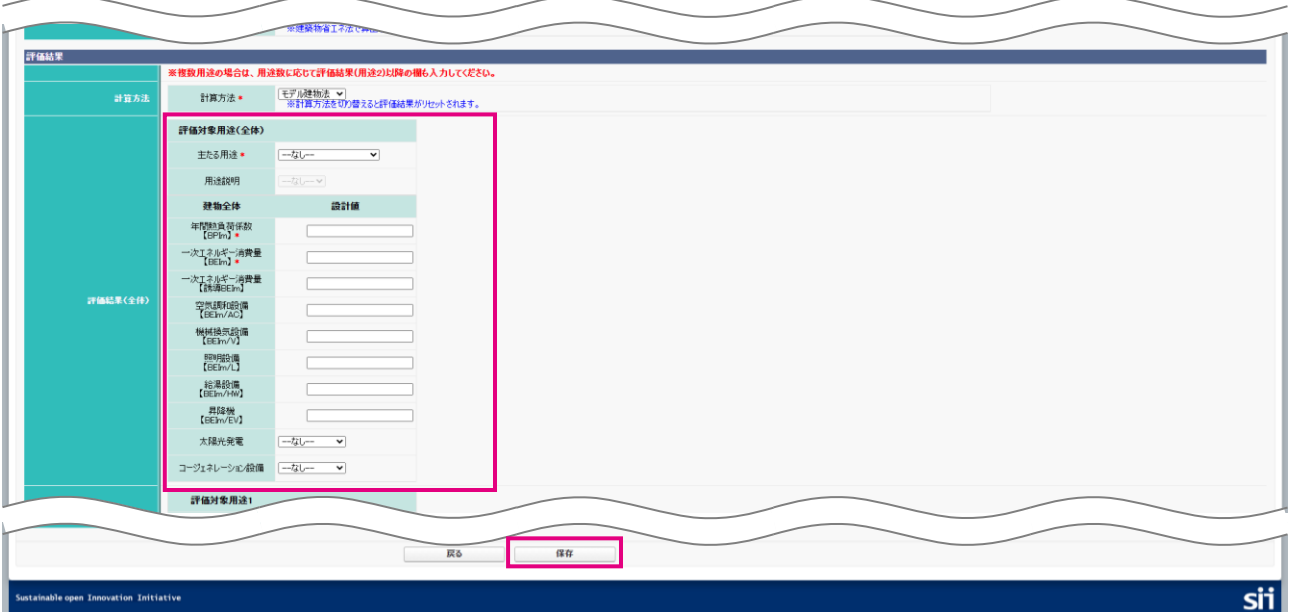
2. 「省エネルギー情報 画面」が表示されるため、申請する建築物の評価対象範囲の情報、Webプログラムの計算方法を入力する。



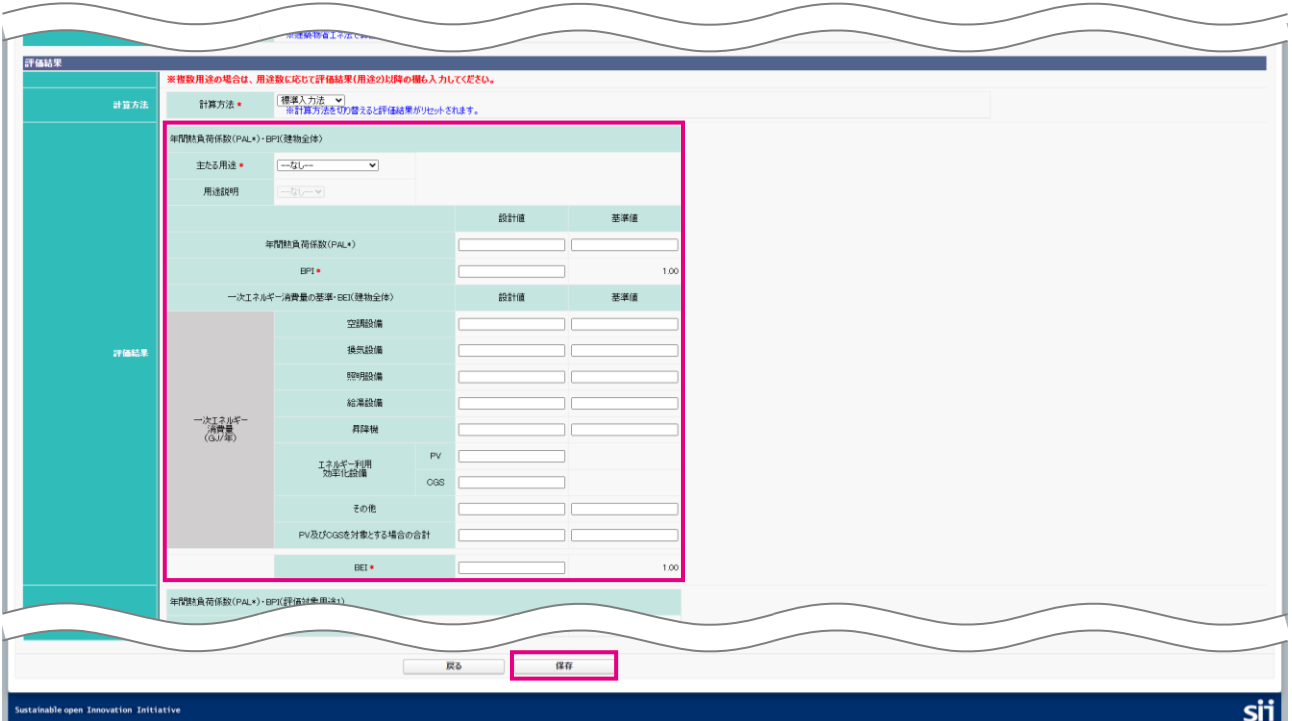
4-3 補助事業ポータルへの入力手順

- Webプログラム算定結果を参照し、必要事項を入力する。
※ 手順2で選択した計算方法により、Webプログラム算定結果を入力する項目が異なる。
- 全ての項目の入力が完了したら「保存」をクリックし、「戻る」をクリックすると「申請書詳細画面」へ遷移する。

<モデル建物法の入力ページ>



<標準入力法の入力ページ>

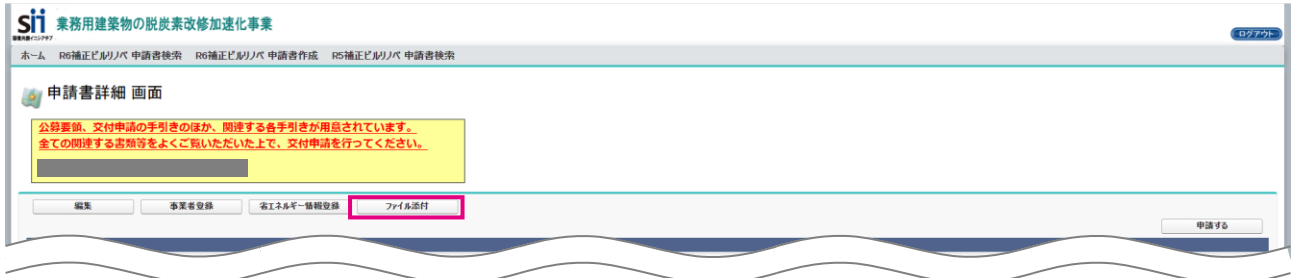


4-3 補助事業ポータルへの入力手順

提出書類のアップロード

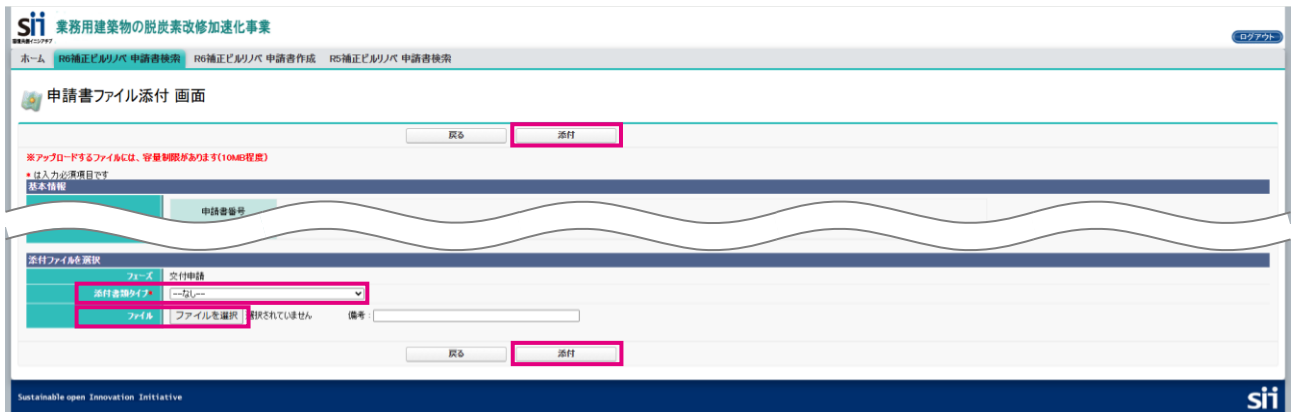
ご用意いただいた書類を補助事業ポータルにアップロードする手順についてご案内いたします。

1. 「申請書詳細 画面」の「ファイル添付」ボタンをクリックする。



The screenshot shows the 'Application Details' page. At the top, there is a navigation bar with links: Home, R6 Supplemental Application Search, R6 Supplemental Application Creation, and R5 Supplemental Application Search. Below the navigation bar, there is a yellow warning box with text: '公費要領、交付申請の手引きのほか、関連する各手引きが用意されています。全ての関連する書類をよくご覧いただいた上で、交付申請を行ってください。' Below the warning box, there are several buttons: '編集' (Edit), '事業者登録' (Business Registration), '省エネルギー情報登録' (Energy Efficiency Information Registration), and 'ファイル添付' (File Attachment). The 'ファイル添付' button is highlighted with a red box. At the bottom right, there is a '申請する' (Apply) button.

2. 「申請書ファイル添付 画面」に遷移するため、「添付書類タイプ」を選択し、ファイルを選択後、「添付」をクリックする。



The screenshot shows the 'Application File Attachment' page. At the top, there is a navigation bar with links: Home, R6 Supplemental Application Search, R6 Supplemental Application Creation, and R5 Supplemental Application Search. Below the navigation bar, there is a red warning box with text: '※アップロードするファイルには、容量制限があります(10MB程度) * 入力力の要項目です 基本情報'. Below the warning box, there is a section titled '添付ファイルを選択' (Select Attachment File). In this section, there is a dropdown menu for '添付書類タイプ' (Attachment Type) which is highlighted with a red box. Below the dropdown menu, there is a text input field for 'ファイル' (File) which is also highlighted with a red box. To the right of the text input field, there is a '添付' (Attach) button which is highlighted with a red box. At the bottom left, there is a '戻る' (Back) button.

3. 「戻る」をクリックすると「申請書詳細 画面」へ遷移する。添付書類は「申請書詳細 画面」の最下部に表示される。



The screenshot shows the 'Application Details' page. At the bottom, there is a table titled '添付書類(申請書)' (Attachment Documents (Application)). The table has four columns: '添付書類タイプ' (Attachment Document Type), 'ファイル名' (File Name), '添付日時' (Attachment Date/Time), and '備考' (Remarks). There are two rows of data: '01 交付申請書別紙' and '02 002削減量算出シート'. To the right of the table, there are two buttons: '削除' (Delete) and '削除' (Delete). At the bottom left, there is a '戻る' (Back) button.

注意事項

- アップロードできるファイルの容量は約10MBです。
各ファイル10MBを超える場合は画像サイズを変更のうえ、再度アップロードをお試しください。
- アップロードできるファイル形式はpdf、xlsx、zipです。
- 添付した書類を削除する場合は「削除」ボタンをクリックしてください。

4-3 補助事業ポータルへの入力手順

交付申請

補助事業ポータルにご登録いただいた申請書情報を交付申請する手順についてご案内いたします。

1. 補助事業ポータルの全ての入力作業と書類のアップロードが完了したら、「申請書詳細 画面」の右上にある「申請する」をクリックする。
「承認ステータス」が「審査中」になっていることが確認できれば、申請完了。



The screenshot shows the '申請書詳細 画面' (Application Details Screen) of the '業務用建築物の脱炭素改修加速化事業' (Business Building Decarbonization Acceleration Project). The page has a navigation bar with links like 'ホーム', 'R6補正ビルリペア 申請書検索', etc. A yellow warning box at the top states: '公称面積、交付申請の手引きのほか、関連する各手引きが用意されています。全ての関連する書類等をよくご覧いただいた上で、交付申請を行ってください。' (In addition to the nominal area and the application manual, related manuals are prepared. Please review all related documents carefully before applying for delivery). Below this, there are buttons for '編集' (Edit), '事業者登録' (Business Operator Registration), '省エネルギー情報登録' (Energy Saving Information Registration), and 'ファイル添付' (File Attachment). On the right side, the '申請する' (Apply) button is highlighted with a pink rectangle. The main content area shows '事業者一覧' (List of Business Operators) with a table containing '全事業者情報' (All Business Operator Information) and '事業者1' (Business Operator 1) with details like '(事業実施場所) 東京都〇〇区××-1丁目1番1号' (Implementation Location: Tokyo City 〇〇 Ward, 1-chome 1-ban 1-go).



The screenshot shows the '申請書詳細 画面' (Application Details Screen) after the application has been submitted. The '承認ステータス' (Approval Status) is now '審査中' (Under Review), which is highlighted with a pink rectangle. The page layout is similar to the previous screenshot, but the '申請する' button is no longer visible. The '事業者1' (Business Operator 1) section now includes a '申請番号' (Application Number) and a '申請日' (Application Date) of '2025 年 04 月 01 日' (April 1, 2025).

注意事項

- 申請完了後はデータの修正が出来かねるため、申請内容をよくご確認のうえ、ご申請ください。
- 申請を取り下げたい場合、速やかにSIIへご連絡ください。

更新履歴

No.	Ver.	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	-	-	初版

【お問い合わせ先】

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）脱炭素ビルリノベ事業事務局
TEL:0120-102-912

受付時間は平日の10：00～12：00、13：00～17：00です。